

AHRESTY REPORT 2024

For the year ended March 31, 2024

株式会社 **ア-レスティ**

本社・テクニカルセンター

〒441-3114 愛知県豊橋市三弥町中原1-2
TEL:0532-65-2170

東京本社

〒164-0012 東京都中野区本町2-46-1 中野坂上サンブライトツイン5F
TEL:03-6369-8660

<https://www.ahresty.co.jp/>



発行 2024年6月



CONTENTS

01

イントロダクション

- 3 | What is Ahresty?
- 4 | アーレスティの企業理念と目指す姿
- 6 | アーレスティのあゆみ
- 8 | At a glance FY2023

02

Vision

- 10 | トップメッセージ
- 12 | 企業価値向上につなげる3つの戦略
- 14 | 10年ビジネスプランと中期経営計画
- 16 | アーレスティの価値創造プロセス

03

戦略とパフォーマンス

- 18 | 事業戦略 ダイカスト事業
- 24 | アルミニウム事業
- 25 | 完成品(モバフロア)事業
- 26 | 財務戦略
- 29 | 連結財務ハイライト

04

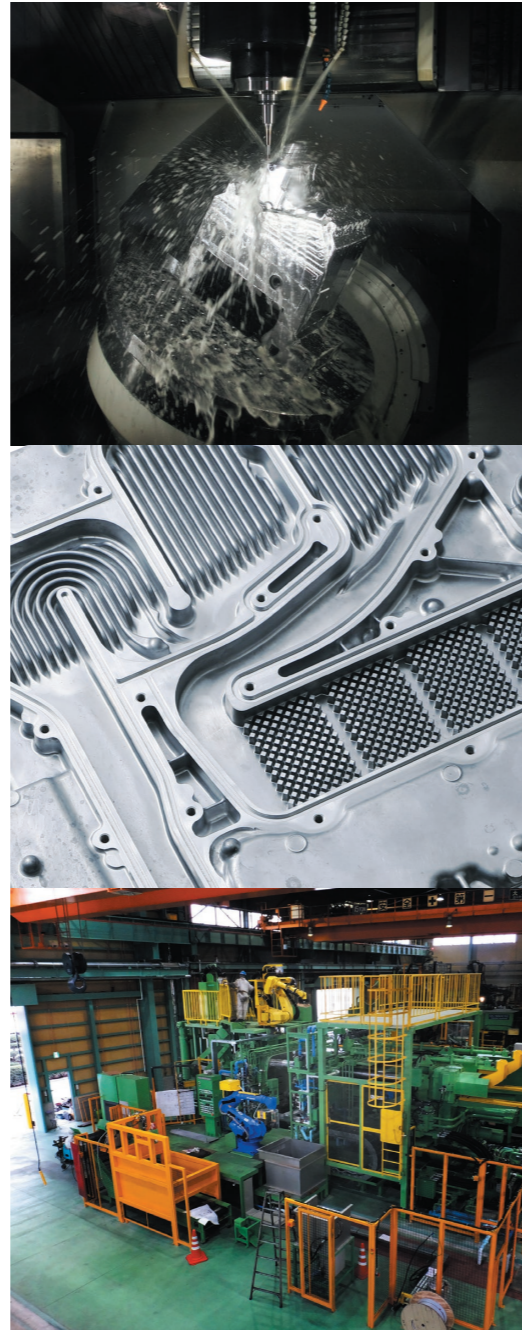
持続的成長を支える取り組み

- 30 | Social：アーレスティのひとづくり
- 32 | 労働安全衛生
- 34 | 誰もが健康で安心して働ける会社づくり
- 36 | ダイバーシティ&インクルージョン
- 39 | 人権の尊重
- 40 | サステナビリティロードマップ
- 42 | サステナビリティ会議 議長メッセージ
- 44 | Environment：環境に優しい企業を目指して
- 54 | コーポレートガバナンス座談会
- 57 | 社外取締役のご紹介
- 58 | Governance：コーポレートガバナンス強化への取り組み

05

データセクション

- 64 | 10カ年の主要財務・人材・環境データ
- 66 | 企業情報



編集方針

アーレスティレポートは、アーレスティの経営戦略や財務情報、また「環境・社会・ガバナンス(ESG)」などの非財務情報を統合的にご紹介することで、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、アーレスティの持続的成長と企業価値向上に向けた取り組みについてご理解いただくことを目的として作成しました。なお、本レポートはIFRS財団が推奨する「国際統合報告フレームワーク」、および経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」を参考に編集しています。

■対象期間

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)

※一部に2024年4月以降に開始した一部の開示事項や事業活動の内容を含みます

■対象範囲

株式会社アーレスティおよびアーレスティグループ

■将来の見通しに関する注意事項

本レポートには、アーレスティの将来についての計画、および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績は様々な要素の変化により当社の見通しとは異なり得ることをご承知おきください。

イントロダクション

01

What is Ahresty?

創業

1938年



アーレスティの前身である志村アルミニウム株式会社を東京都板橋区に創立しました。

主力事業

アルミダイカスト
製品の製造



軽量でリサイクルしやすいアルミを材料に、主に大型で複雑な形状の自動車部品を製造するダイカスト専門メーカーです。

社名

ResearchのR
ServiceのS
TechnologyのT

RST(アール・エス・ティ)を続けて読んだものです。

お客様

自動車・
自動車部品を
中心とする
グローバルメーカー



自動車の電動化が進む近年はグローバル供給を必要とする海外有数の外資系自動車部品メーカーからの受注が増加しています。

従業員数

5,590人



(2024年3月末現在)

事業展開

国内11拠点※、海外5カ国8拠点



日本の他、米国、メキシコ、中国、インド、タイに事業展開しています。
※2024年6月末をもって東松山工場閉鎖予定

詳細につきましてはアーレスティウェブサイトをご覧ください



アーレスティの企業理念と目指す姿

企業理念

Casting Our Eyes
on the Future
視線はまっすぐ未来へ

Mission

RESEARCH SERVICE TECHNOLOGY

Purpose

それぞれの追求と統合を進め、
豊かな社会の実現を目指します。

Researchとは絶えることのない
新技術・新市場・新しい販売方法の開発・研究調査、
Serviceとは人と人とのふれあいのなかでの本当に行き届いた温かいサービス、
Technologyとは世の中に役立つ真によいものを
ハードもソフトも含め作ってゆく技術を意味します。

アーレスティが向き合う社会課題

重要取り組み
課題



モニタリング
課題



アーレスティでは、国際社会共通の目標「SDGs(持続可能な開発目標)」より、社会課題解決に対して貢献度が高く、かつアーレスティの事業であるアルミニウムダイカスト製品製造との関連性が大きい目標13(気候変動)と目標7(エネルギー)を重要取り組み課題と捉えています。

Vision

2040年ビジョンと
ありたい姿

軽量化で
地球の未来に
貢献する

Ahrestyで
良かった!を
実現する

期待を超える
2040

技術探究を
続け、唯一を
生み出す

Value

経営基本方針

常に生きいきと活動し 理論と実験と
創意と工夫を尊重して 品質のすぐれた製品と
行き届いたサービスを提供しよう

RST Way- 5つの行動基準-

アーレスティの経営基本方針を社員一人ひとりが実現するための考え方や行動の基本となるものが、RST Wayの5つの行動基準「誠実」「率先」「スピード」「成長」「挑戦」です。

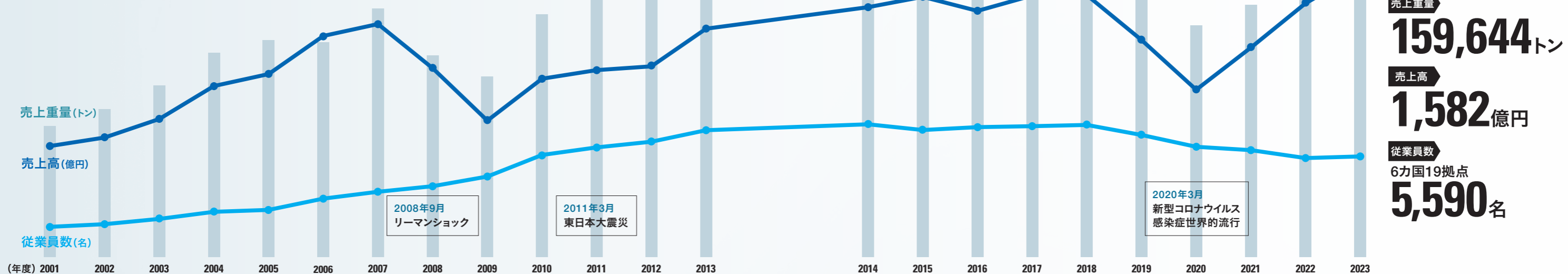
誠 実	お客様及びすべての関係する皆様のために、真面目にひたむきに努力します。多様な意見・考え・価値観を素直に聴いて理解に努めます。
率 先	自ら考え、成功に向けて積極的に行動します。一人ひとりが率先して行動し、大きな改善につなげます。
スピード	社会のニーズやグローバル市場の変化をとらえ、迅速に行動します。常に仕事のやり方や技術の改善・改革に努めます。
成 長	目標に向けて常に進化します。探究心をもって自分を磨き、期待に応えます。
挑 戦	高い目標の達成に向けて果敢に取り組みます。失敗を恐れず理論と実験、創意と工夫を尊重して挑戦を続けます。

イントロダクション

アーレスティのあゆみ

アーレスティの前身である志村アルミニウム株式会社は、資本金40万円で設立され、東京都板橋区の町工場から従業員3名から出発しました。

「商売上の便宜のためにうそを言うてはならない」「お客様の利益のために最良なことを提案する」創業者 高橋愛次の言葉です。その誠実な姿勢が世間からの信用を得ることにつながり、会社の発展の原動力となりました。



1938- 創業

1938

アーレスティの前身志村アルミニウム株式会社を東京都板橋区に創立
アルミニウム合金地金、ダイカスト製品、アルミニウム砂型鑄物の製造を開始



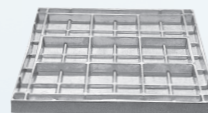
創業者：高橋 愛次
(1897-1976)

1961

株式を東京証券取引所市場第二部に上場

1962

日本初のフリーアクセスフロア「モバフロア」発売



1964

国際ホームショーで開発製品「アイスベツト」が『出品チャンピオン賞』受賞

1983

「経営基本方針」成文化

1943

扶桑軽合金株式会社(現：株式会社アーレスティ)を設立

1988-

1988

社名を扶桑軽合金株式会社より株式会社アーレスティに変更

1989

株式会社アーレスティ '89年度デミング賞実施賞(中小企業賞)受賞

1996

アーレスティ独自の鑄造法「NI(New Injection)法」で自動車用オルタネータブラケット量産開始

株式会社アーレスティに社名変更

1997

スクーター用アルミダイカスト製一体モノコックフレームを世界で初めて量産化



1999

NADCA国際ダイカスト表彰

2000- 「自動車の軽量化に貢献するアーレスティ」を目指して

2003

第20回素材産業技術表彰にて「経済産業大臣賞」受賞
NI法によるAC4CH材の足回り製品量産開始

2004

技術者の早期育成を目的としたRST学園スタート

2006

テクニカルセンターを愛知県豊橋市に開設



2014

東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定

2018

創業80周年を迎える

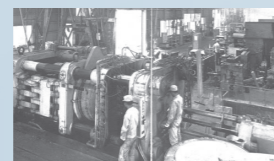


2022

プライム市場へ移行

[事業拡大とグローバル展開]

- 浜松工場操業開始
- 株式会社日本精密金型製作所(現：株式会社アーレスティダイモールド浜松)〈金型製作〉設立
- 東海精工株式会社(現：株式会社アーレスティブリテック)〈加工〉設立
- 京都ダイカスト工業株式会社 豊橋工場(現：東海工場)操業開始
- 栃木フソー株式会社(現：株式会社アーレスティ栃木)を設立
- 株式会社ダイテック(現：株式会社アーレスティダイモールド栃木)〈金型製作〉設立
- 熊本フソー株式会社(現：株式会社アーレスティ熊本)を設立
- 株式会社ダイテック熊本工場(現：株式会社アーレスティダイモールド熊本)操業開始
- 熊谷工場(アルミニウム合金地金生産)操業開始
- 東松山工場 操業開始
- バスカル販売株式会社(現：株式会社アーレスティテクノサービス)〈ダイカスト周辺機器製造・販売〉設立



- Ahresty Wilmington Corporation(米国)を設立



- タイに金型製作を行う関連会社Thai Ahresty Die Co., Ltd. を設立

- Thai Ahresty Engineering Co., Ltd.(設計/タイ)を設立
- 広州阿雷斯提汽车配件有限公司(中国)を設立
- 株式会社アーレスティと京都ダイカスト工業株式会社が合併
- 阿雷斯提精密模具(広州)有限公司〈金型/中国〉を設立
- バスカル工業株式会社と菅原精密工業株式会社が合併し、社名を株式会社アーレスティ山形に変更
- Ahresty Mexicana, S.A. de C.V.(メキシコ)を設立
- Ahresty India Private Limited(インド)を設立
- 合肥阿雷斯提汽车配件有限公司(中国)を設立
- 浜松工場と豊橋工場を統合し、東海工場として再編
- 株式会社アーレスティインクルーシブサービスを設立
- 株式会社アーレスティダイモールド浜松、株式会社アーレスティダイモールド栃木、株式会社アーレスティダイモールド熊本が合併
- 株式会社アーレスティと株式会社アーレスティブリテックが合併



イントロダクション

At a glance FY2023

創業
1938年

グローバル拠点数
世界**6**カ国
19拠点*

※2024年6月末をもって東松山工場閉鎖予定

従業員数
5,590名(連結) | **987**名(単体)

完成品(モバフロア)事業

3.9%

完成品(モバフロア)事業

売上高
(国内) **6,123**百万円

46.7% 年間延べ床面積(出荷実績)

国内 **95,088**m²
海外 **34,471**m²



※アルミダイカスト製

アルミニウム事業

売上高 **7,057**百万円

97%

DC製品全体
における
リサイクル材
使用率

100%

AD12
生産時の
リサイクル材
使用率

ダイカスト事業

売上高 **145,072**百万円

アジア
35,098百万円
(24.2%)

北米
47,967百万円
(33.1%)

日本
62,007百万円
(42.7%)

21%

電動車*
搭載部品
売上比率

※電動車：EV、HEV、PHEV、FCV

売上高
158,254百万円

日本
75,187百万円

海外
83,067百万円

ダイカスト事業
91.7%

アルミニウム事業
4.4%

ダイカスト製品年間生産個数※モバフロア除く

約**3,729**万個 (前年実績：約**3,501**万個)

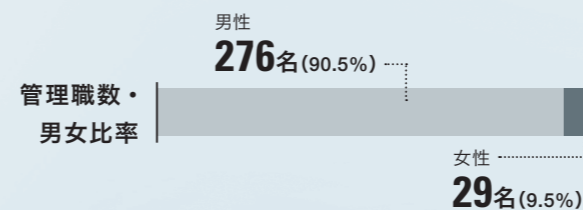
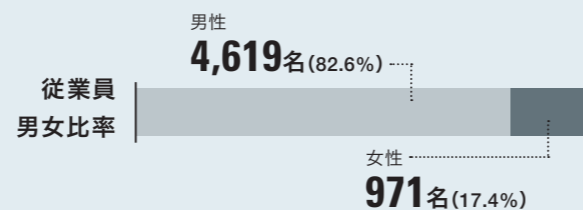
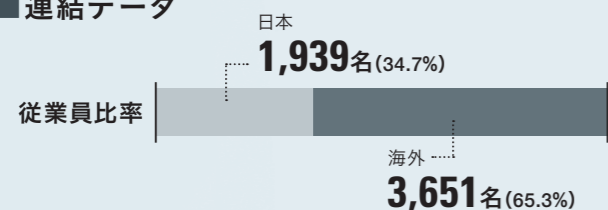
ダイカストマシン保有数

200台以上

4,000tマシン保有

人財データ

■連結データ



■単体データ

- 従業員男女比率：男性 834名(84.5%)、女性 153名(15.5%)
- 平均年齢：43歳6カ月
- 女性の産前・産後休業、育児休業取得率：100%
- 平均残業時間：10時間50分
- 60歳定年時再雇用率：92%

トップメッセージ



代表取締役社長
最高経営責任者

高橋 新一
Shinichi Takahashi

ステークホルダーの皆様へ

2023年度業績振り返り

2023年度は自動車販売と生産が増加し続けた一年でした。当社の仕事量も前年比10%増加し、価格は正と原価低減活動の相乗効果により、売上高は前年比173億円増、営業利益も前年比約23億円増と増収増益となりました。特に完成品(モバフロア)事業部門では、半導体関連企業向けの大型物件を受注し、過去最高の売上高と営業利益を達成しました。しかし、中国市場における日系自動車の販売不振に伴い、中国の仕事量が急減、中国拠点の業績に大きな影響を与えました。人員体制の見直しを図りましたが、収益を確保することができず、保有する事業用資産の回収可能金額を見直した結果、約90億円の減損損失を計上し、最終利益を得ることができませんでした。株主の皆様には多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

企業価値向上につなげる3つの戦略

「品質と安定生産に裏打ちされた信頼と安心をグローバルでお客様に提供する」を軸に策定、実行している10年ビジネスプランや中期経営計画などの事業戦略は、自動車の電動化対応が大きなテーマとなっています。電動車向けへのポートフォリオシフトは順調に進んでおり、自動車メーカー各社の加速する新車発売スピードに対応し、製品開発リードタイムを短縮しています。自動車市場は、アーリーアダプターの需要が一巡したBEV販売が踊り場を迎える一方で、足元はHEV・PHEVの台数が増えていくと予想しています。内燃機関とEV部品の両方が搭載されているHEV・PHEVは、一台当たりのアルミダイカスト使用量が多いため需要は増加、中期的な事業の

成長が見込まれています。また、生産効率の向上と原価低減による収益力の強化にも積極的に取り組んでいます。2023年度は売上高が12%増加する一方で、従業員数の増加を2%に抑制できたのは、リーンな生産体制の構築(生産効率化、稼働体制の見直し、生産ラインの工夫)による成果です。

需要が増加する中で、財務面では成長投資と株主還元とのバランスが重要であると捉えています。開発リードタイムの短縮は、投資から収益化までの期間も短縮できることから資産効率性が上がり、ROE向上に寄与します。また、既存製品の生産設備を新規製品へ有効活用することも、財務健全化に結びついています。今後も事業活動からキャッシュを生み出し成長を続け、株主・従業員等の皆様への還元を進めていきます。

ものづくり技術の伝承、デジタル人財、労働人口減少への対応など、ものづくりを支える人的資本においては、「人財育成」「D&I改革」「エンゲージメント改革」を柱とした人財戦略で事業戦略の実現を目指します。人財ロードマップによる事業戦略実現のために必要な人財の育成や、国籍や性別を問わない働きやすい職場づくり、タウンホールミーティングを開催し従業員へのビジョンや方向性の理解促進に努めるなどエンゲージメント向上にも取り組んでいます。

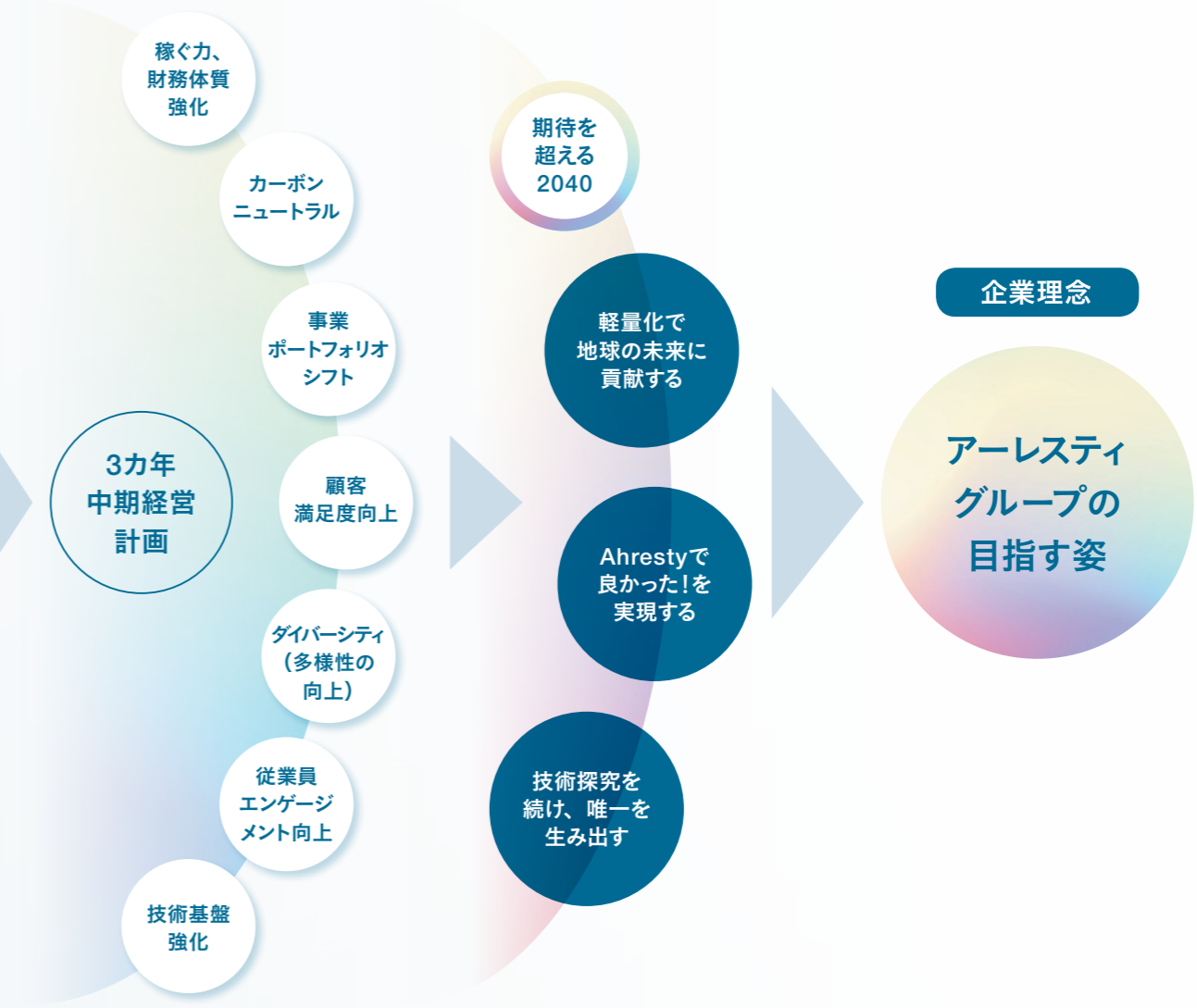
2024年度においても、自動車販売・生産は引き続き堅調に推移、仕事量も増加することが見込まれています。10年ビジネスプランの実現と目標達成に向けて各戦略を推進し、ステークホルダーの皆様の信頼を得られるようグループ一丸となって企業価値向上に努めてまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業価値向上につながる3つの戦略



[10年ビジネスプラン]

[2040年ビジョン]



コーポレートガバナンス

⇒P.58 Governance : コーポレートガバナンス強化への取り組み

⇒P.14 10年ビジネスプランと中期経営計画

⇒P.4 アーレスティの企業理念と目指す姿

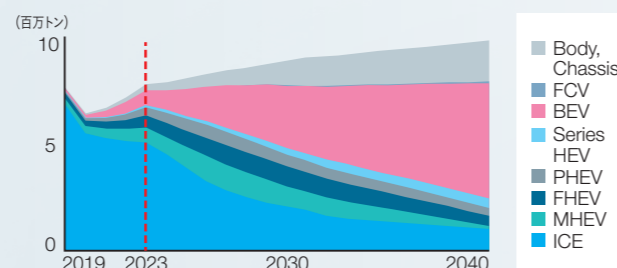
事業環境

自動車電動化

自動車向けダイカストの全体需要

- 2040年まで継続的に増加傾向 +26.1% (2023年比)
- ICEは減少傾向、BEVは大幅に増加
- 足元はHEV・PHEVも好調(1台当たりのダイカスト需要: ICE車の120%)

※グラフはS&P Global社データを基に当社にて作成



軽量化需要

- 車体系部品へビジネス領域を拡大

電動化の加速

- 開発リードタイムの短縮

社会課題解決

カーボンニュートラル

人的資本

働き手不足

【2028年までの5年間の働き手不足】(厚労省等の政府資料)

人手不足(成り行き)	▲42.4万人
生産性向上(IT、AIの活用)	+15.8万人
職場環境と人事制度見直し(女性、シニアの活躍)	+9.3万人
働き手不足	▲17.3万人

10年ビジネスプランと中期経営計画

10年ビジネスプラン戦略の視点とSDGsマテリアリティ

「10年ビジネスプラン」は2040年ビジョン・ありたい姿実現のためのマイルストーンとして2030年を目標年度としたアールスティの長期事業戦略です。自動車の電動化やカーボンニュートラル、生産労働人口の減少など2040年の社会の変化によるリスクと機会からバックキャストし、アールスティの強みや企業理念、長期的な社会課題の解決、貢献などから戦略の視点やKPI、関連するSDGsマテリアリティを検討し策定しました。

「10年ビジネスプラン」施策立案のプロセス

Step1	2040年の社会の変化によるリスクと機会の抽出	Step3	2030年の目標値KPI(定性・定量)の検討/ 妥当性の確認
Step2	優先順位付け アールスティの強みや企業理念、 長期的な社会課題への解決、貢献など	Step4	ワーキンググループによる討議/施策の策定
	バックキャスト	Step5	取締役会による承認

3カ年中期経営計画

2030年までの各3カ年中期経営計画は10年ビジネスプラン達成に向けた3年間のマイルストーン活動と位置付けています。

2224中期経営計画 注力項目

- 期待を超える2040**
 - 低コストで生産性の高いものづくりの確立
 - CO₂削減活動の推進
- 軽量化で地球の未来に貢献する**
 - 電動車向け部品中心の事業ポートフォリオへの着実なシフト
- Ahrestyで良かった!を実現する**
 - 生きいきと働ける職場づくり
 - 国内アールスティのダイバーシティ推進
 - 主要顧客からの最上位評価獲得
- 技術探究を続け、唯一を生み出す**
 - 需要創出技術・生産性向上技術開発での売上高貢献
 - 開発リードタイム短縮

2224 中期経営計画

2023年

電動車搭載部品売上比率
実績:21%

2025年

電動車搭載部品売上比率
目標値:30%

2527
中期経営計画

2027年

2028年

2830
中期経営計画

2030年

10年
ビジネスプラン
目標年度

財務目標(財務戦略4本柱)

- ROE(長期目標) **9%**
- 設備投資 約**1,400**億円
(金型投資を含む)
- 資本政策
自己資本比率 **40%**以上
- 株主還元
配当性向 **35%**以上

2040年

期待を超える2040

- 軽量化で地球の未来に貢献する
- Ahrestyで良かった!を実現する
- 技術探究を続け、唯一を生み出す

電動車搭載部品売上比率
目標値:55%

2040年ビジョン	10年ビジネスプラン		関連する 主なSDGs
	戦略の視点	2030年度目標	
期待を超える2040	稼ぐ力、財務体質強化	売上高 1,600億円 (補正後1,800億円)* 営業利益率 6%	13 気候変動, 7 産業・エネルギー
	カーボンニュートラル	Scope1,2におけるCO ₂ 排出量の削減 △50%(2013年度比)	
軽量化で地球の未来に貢献する	事業ポートフォリオシフト	電動車搭載部品売上比率 55%	13 気候変動
		車体系部品群売上高 40億円	
Ahrestyで良かった!を実現する	顧客満足度強化	主要顧客の最上位評価獲得	
	ダイバーシティ(多様性の向上)	経営幹部の多様化 女性従業員比率(国内) 20%以上 女性管理職比率(国内) 10%以上	5 性別平等, 8 持続可能な消費と生産
	従業員エンゲージメント強化	従業員満足度(エンゲージメント指数)肯定的評価 80%以上	
技術探究を続け、唯一を生み出す	軽量化、カーボンニュートラル、競争力強化のための技術基盤強化	開発リードタイム短縮	13 気候変動, 7 産業・エネルギー
		先駆的革新技術の開発	
		カーボンニュートラルダイカストへの挑戦	9 産業・エネルギー

*2024年度通期計画策定時(2022年度)の為替レートおよび地金価格に補正した数値

アーレスティの価値創造プロセス



外部環境 | ●自動車業界100年に一度の大変革期 ●EVシフト ●2050年カーボンニュートラル ●CASEの進展 ●働き方改革の推進

デジタル技術活用による開発リードタイムの短縮

世界各地で様々な自動車ニーズが存在する中、自動車メーカー各社はニーズに合った車両をタイムリーに投入するために、車両開発期間の短縮を進めています。アーレスティもその期待に応えるべく、実機での試作回数や評価工数の削減、人作業による検討工数(=Man-Hour)の削減にデジタル技術を活用し、新規品の開発リードタイム40%短縮に取り組んでいます。

【取り組み事例】

● デジタル空間でのものづくり

シミュレーションによる現場作業時間短縮

ロボット動作プログラムの事前シミュレーションで準備作業時間を**85%削減**

CAE解析での良品条件作り込み

設計時の解析結果と実際の鑄造結果の照合で解析精度を向上させ**試作回数・評価工数を削減**

● Man-Hourの合理化

設備使用状況の見える化

グローバルで保有する設備の使用状況を見える化して**仕様決定に関わる工数を削減**

自動外観検査装置の開発

ヒューマンエラーや判定のばらつき**抑制**、検査員の**人員確保と育成期間の短縮**

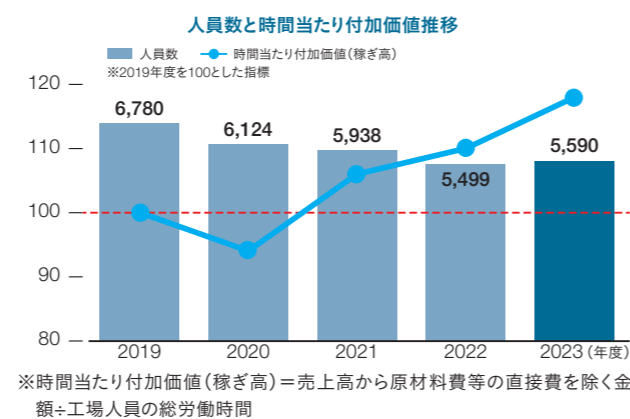
低コストで生産性の高いものづくりの確立

OPCCの実現による生産性の向上

最適な良品製造条件OPCCでのものづくりプロセスの実現を目指し、生産性向上・不良率低減に取り組んでいます。各工程においてサイクルタイム短縮、不良低減、稼働率向上、維持管理などを目的に課題を抽出し、これまでの活動データを基に、期待効果の大きな施策から優先的に取り組み、生産性・品質向上を図っています。

徹底した合理化によるリーンな生産体制構築

良品を効率的に生産するための仕組みをつくり、徹底した合理化による生産体制を追求しています。設備の有効活用、受注量の変動に機敏に対応できる稼働体制、ラインの工夫や生産規模に合わせた適正な人員配置による原価低減、デジタル技術を活用した作業効率化・自動化による省人化など生産性向上と製造原価低減によるリーンな生産体制の構築を推進しています。コロナ禍以降、グループ全体で人員の適正化を進め、受注回復後も人員増加を抑制する省人化施策により、急激な受注変動時でも収益性を確保するリーンな生産体制を構築しています。



アーレスティンディア 電動車向け部品生産体制強化

アーレスティンディアは工場増築ならびに新規生産設備を増設し、2025年に新規生産ラインの稼働を開始します。

増築面積：第二工場 新築(8,256 m²) | 竣工：2024年末(予定)
増設：大型ダイカストマシン 2台



車体系部品へのビジネス領域拡大

自動車の車体系部品へのアルミダイカストの採用については当社は大きく3つの方向性を想定しています。中でもアーレスティはマルチマテリアルボディに注力しています。

1 既存大型DCマシン活用

既存ダイカストマシンを活用したボディ部品の生産

例：ショックタワー、シャシー等

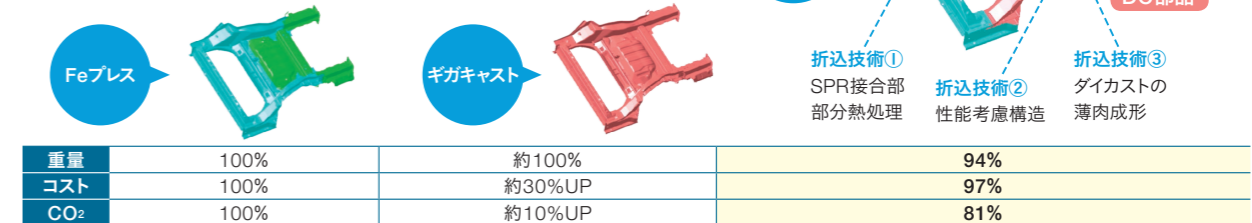
2 マルチマテリアルボディ

鉄プレスとダイカスト部品が混在するボディの提案

最適なダイカストとプレスの部品配置をミニマムコストで実現すべく、株式会社ジーテクトとの共同開発を実施中

マルチマテリアルコンセプトモデル完成

- プレス36部品⇒2部品に集約 大幅な部品削減を達成
- ギガキャストと同等以上の競争力を提案
- 28年以降の量産を見据えたOEMとの先行開発フェーズへ



3 ギガキャスト

超大型のダイカストマシンを用いたアンダーボディの一体成形 導入による主な論点(自動車メーカー)→

メリット

アンダーボディの部品点数削減 / 生産ライン簡素化
→溶接工程削減

デメリット

生産場所の制約 / メンテナンス性悪化と修理費の増加 / アルミ使用による材料コスト増加

収益改善に向けた取り組み

最適な人員体制、収益構造の転換

国内大型2工場での希望退職募集の実施

- 受注変動に強い収益体質への転換
- 適材適所の配置転換で付加価値の高い仕事へシフト

収益改革プロジェクトの発足

- 製・販・管合同チームによる改善項目の立案
- 収益改善に特化した実効性ある施策の推進

製品別原価管理・価格是正の推進

- 各製品における費用項目を細分化、異常値を抽出
→現場作業者のコスト意識向上・改善推進
- 価格是正の推進による製品別収益の向上

期待効果：約2億円/月の収益貢献

グローバルでの生産能力の有効活用

グローバル生産補完の推進

- 製品および設備の拠点間最適活用
- 関税等コストを考慮しつつ、最適な生産体制により収益向上
例：米国工場への生産補完の実施 / 効果：鑄造機(4.5億円)の新規投資抑制

期待効果：生産の平準化、設備投資・人員の削減

グローバル生産準備活動の強化

生産準備統括室の発足

- 生産準備活動における仕組みの改善・標準化を推進
- 量産開始前後の下記目標達成状況を監督・改善
→品質・生産性・コスト・納期等
例：インド工場：今後の新規増産対応時の生産の安定

期待効果：生産の安定による収益向上

2023年度業績

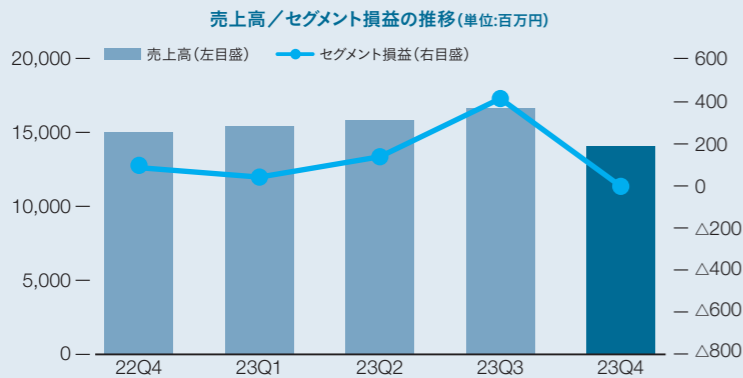
ダイカスト事業

売上高 **145,072**(百万円) 前期比11.9% ↑

日本セグメント

売上高 **62,007**(百万円)
前期比5.1% ↑

日本セグメントは、半導体供給の安定化により自動車の生産が回復した影響で受注量が回復し売上高は62,007百万円(前期比5.1%増)となりました。収益面においては、受注量の回復に加え、エネルギー費等の価格是正も順調に進んだことも寄与し、セグメント利益595百万円(前期比137.6%増)となりました。



累計売上

620億円 前年同期比+29億円(+5.1%)

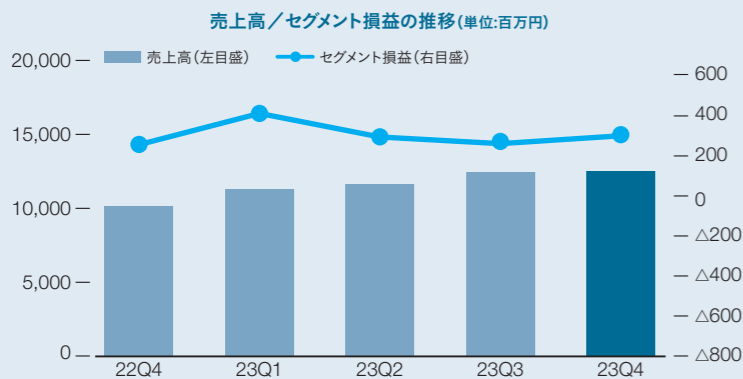
累計損益

5.9億円 前年同期比+3.4億円(黒字拡大)

北米セグメント

売上高 **47,967**(百万円)
前期比29.7% ↑

北米セグメントは、半導体供給の安定化により自動車の生産が回復した影響で受注量が増加し売上高は47,967百万円(前期比29.7%増)となりました。収益面においては、労務費等の上昇による製造コスト増加はあったものの、受注量増加により、セグメント利益1,242百万円(前期はセグメント損失676百万円)となりました。



累計売上

479億円 前年同期比+109億円(+29.7%)

累計損益

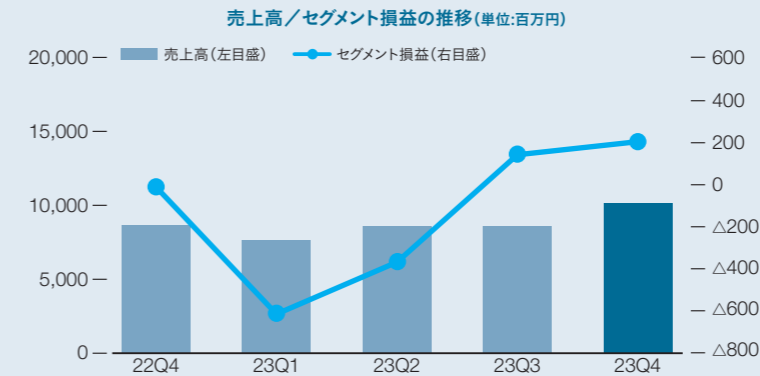
12億円 前年同期比+19億円(黒字化)

決算期:アメリカ3月期、メキシコ12月期
レート(22Q4⇒23Q4)
アメリカ 134.95 ⇒ 144.41
メキシコ 130.78 ⇒ 140.55

アジアセグメント

売上高 **35,098**(百万円)
前期比4.2% ↑

アジアセグメントは、中国市場において当社主要顧客の日系自動車メーカーの販売不振により受注量が減少しましたが、インド工場において新規製品の量産が開始したことによる受注量の増加により、売上高は35,098百万円(前期比4.2%増)となりました。収益面においては、中国工場における受注量減少に伴う生産減少とインド工場における一部製品の生産が安定しないことによるコスト高の影響により、セグメント損失650百万円(前期はセグメント利益8百万円)となりました。インド工場は、生産性の改善が進んでおり、2024年度以降の業績回復が見込まれています。



累計売上

350億円 前年同期比+14億円(+4.2%)

累計損益

△6.5億円 前年同期比△6.5億円(赤字)

決算期:中国12月期、インド3月期
レート(22Q4⇒23Q4)
人民元 19.39 ⇒ 19.81
インドルピー 1.68 ⇒ 1.75

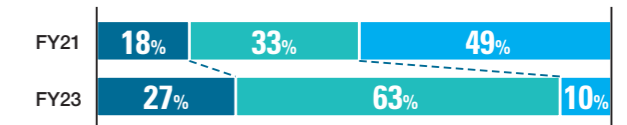
お客様からの主な受賞

- 株式会社デンソー/信頼賞
- トヨタ自動車(常熟)部品有限公司、トヨタ自動車研究開発センター(中国)/2023年度品質優良賞
- 日産自動車株式会社/優良品質 感謝状 -FY22 SSC トップランク
- Nissan North America, Inc./2023 Regional supplier quality award finalist
- ジヤトコ株式会社/JATCO Supplier Award 2022 リーショナル特別賞
- JATCO Mexico, S.A. de C.V./JATCO Mexico 20周年記念 感謝状/JATCO Supplier Award 2022 ベストパフォーマンス賞
- 加特可(广州)自动变速箱有限公司/JATCO Supplier Award 2022年度 品質賞
- ヤンマーグローバルエキスパート株式会社/感謝状
- 東風柳州汽車有限公司/2023年度 先進サプライヤー賞

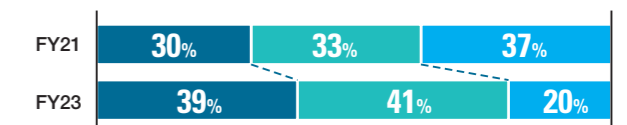


顧客満足度アンケート調査(2021年度と2023年度比較)

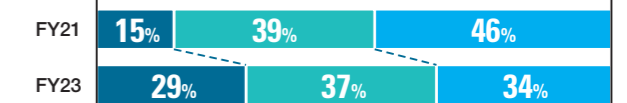
総合的な評価



レスポンス(スピード感)



課題解決・改善対応



調査期間:2024年1月~2024年3月
調査対象:国内のお客様 回答数:23社

アルミニウム事業

アーレスティの強み

蓄積したデータとノウハウ

アーレスティは自社で成分分析を行っています。収集・蓄積した分析データと独自ノウハウを基に、特性やニーズに適した合金開発・製造を行っています。



地球環境に優しいアルミニウム 循環型社会への貢献

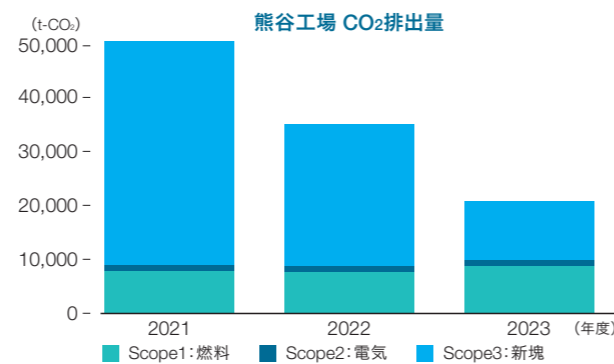
アルミニウムは、何度でもリサイクルして利用できる貴重な資源です。アーレスティ熊谷工場ではダイカスト工場で生産されたダイカスト製品が市場で使用され、その製品の使命が終わったときに工場で新しい原料として生まれかわるアルミリサイクルの流れの一部を担っています。また、私たちは製造工程においても環境負荷の低減を図るため、環境目標を定め生産活動を実施しています。

⇒P44. Environment :
環境に優しい企業を目指して



CO₂排出量の少ない合金地金の開発

アーレスティグループはScope1,2,3の各観点からCO₂排出量削減に取り組んでいます。合金地金生産においては、特にScope3 category1(原材料調達)の観点から、CO₂排出量の多い新塊を減らし、リサイクル材料の使用比率の拡大を進めています。独自の配合技術を進化させ、各品種の合金生産において新塊をリサイクル材に置き換え、「CO₂排出量の少ない合金地金」の開発・製造に取り組んでいます。



マーレジャパン株式会社より

2023年優秀サプライヤー賞を受賞

創意工夫に満ちたVA・VE提案とその実行が評価され「2023年優秀サプライヤー賞」を受賞しました。



完成品(モバフロア)事業

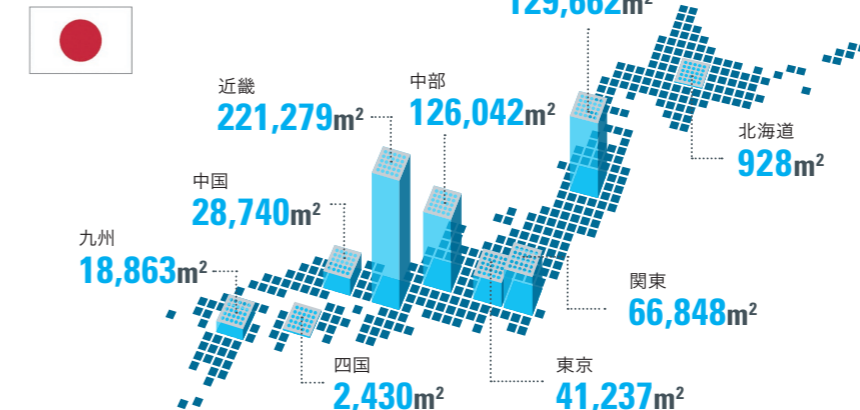
アーレスティの強み

北海道から沖縄まで47都道府県に納入 幅広い納入先

モバフロアは北海道から沖縄県まで47都道府県に納入され、各地のクリーンルーム、コンピューターセンター、工場、オフィスなど幅広く活用されています。

【国内納入実績】

500㎡以上/件 (2013年4月~2024年3月)



【海外納入実績】



クリーンルーム向け 高強度商品の品揃え拡充

所定荷重 20000N C60N型	所定荷重 30000N 国内最強 C60X型
-------------------------	---------------------------------

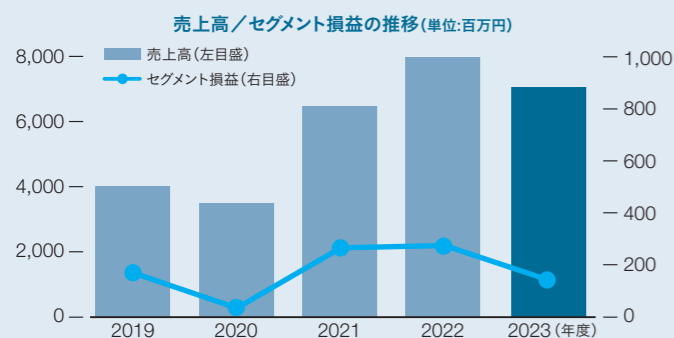
中国・東南アジアなどアジア市場でも売上を拡大

中国北京で大型物件を受注
中国大手半導体装置メーカー
クリーンルーム 約15,000㎡ (約43,000枚)

2023年度業績

アルミニウム事業

売上高 **7,057**(百万円) 前期比11.5% ↓

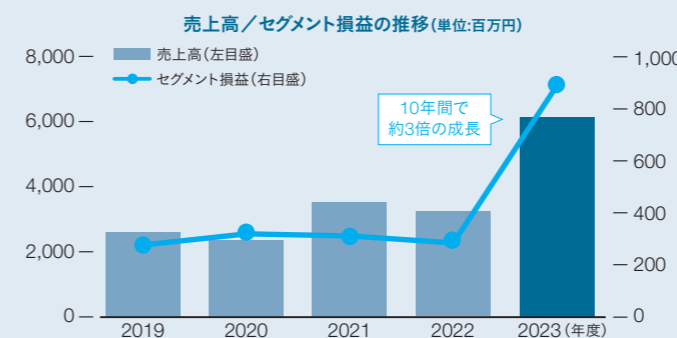


アルミニウム事業においては、販売重量は前年比17.2%減となりました。売上高は一部取引先に減産となり、売上高は7,057百万円(前期比11.5%減)となりました。収益面においては、販売重量減少の影響を受け、セグメント利益は141百万円(前期比48.6%減)となりました。

2023年度業績

完成品(モバフロア)事業

売上高(国内) **6,123**(百万円) 前期比87.2% ↑



完成品(モバフロア)事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件等の受注が増加し、売上高は6,123百万円(前期比87.2%増)となりました。収益面においては、売上高の増加もあり、セグメント利益は891百万円(前期比212.1%増)と安定的な利益を確保しております。

財務戦略

経営目標達成のための財務戦略

当社グループでは、2030年を目標年度とする長期経営計画「10年ビジネスプラン」を掲げており、その初回アクションプランとして「2224中期経営計画」を推進しております。「10年ビジネスプラン」では、自動車の電動化の加速やカーボンニュートラルなどの外部環境変化を踏まえ、「電動車搭載部品中心の事業ポートフォリオへの転換」、「低コストで生産性の高いものづくりの確立」、「生産時のCO₂排出量の削減」を戦略の柱に据え、内燃機関向け部品から電動車向け部品中心の製品群へのシフトによる売上高の確保、生産性の向上、稼ぐ力の強化に取り組んでおります。

当社グループの主力製品の納入先である自動車業界は現在大変革期にあります。自動車の電動化が従来想定していたより速いスピードで進行中、当社グループもこうした動きに対し、電動車搭載部品の受注拡大、軽量化に資するアルミを使った車体系部品への進出強化、電動化部品に強い国内外

の企業との新規取引や取引拡大に取り組んでおります。電動化の早期化はダイカスト需要の拡大と新規顧客への参入機会の増加につながり、当社グループにとって新たな成長の大きなチャンスであると受け止めています。一方で、電動車への移行に地域差があることや新興自動車メーカーの台頭にみられるように、自動車業界の動向は非常に流動的な状況にあります。当社グループの事業モデルは約3年後に売上高が計上される製品の受注と生産設備の投資を先行していくものであり、特に現状のような変動要素の多い業界の大変革期においては、想定しない変化が生じても安定的に受注、投資を遂行できるよう、堅牢なバランスシートを確保することが大切であると考えています。「10年ビジネスプラン」を推進し、電動車向け部品中心の製品群へのシフトを達成することで早期の収益改善を果たすとともに、「財務戦略の4本柱」による運営を推進していくことにより、株価純資産倍率(PBR)の改善を図ってまいります。

財務戦略の4本柱(FY23~FY30)

ROE(長期目標)
9%

- 電動化戦略の遂行による売上高、売上重量の回復と原価低減、生産性向上による利益の拡大
- 健全なバランスシートとROE目標達成を両立できる最適な財務レバレッジの追求

資本政策
自己資本比率
40%以上

- 自動車市場における電動化の地域差、新興自動車メーカーの台頭など、流動的な市場動向へのレジリエンスを確保できる自己資本比率の堅持
- 健全なバランスシートとROE目標達成を両立できる最適な財務レバレッジの追求

設備投資
約1,400億円
(金型投資を含む)

- 原資となる営業キャッシュフローの創出と事業構造転換のための成長投資の実施
- 将来の労働人口減、労務費上昇を先取りした省人化投資の実施
- 同時に受注・投資案件の選定基準などの投資規律の強化、遊休設備の有効活用などにより投資効率を向上

株主還元
配当性向35%以上

- 安定した利益の創出による配当性向の35%以上の確保
- 事業環境、資本蓄積、投資、株価水準などの状況を踏まえた自社株買いの機動的実施

4本柱の財務運営により、当社PBR1倍達成を目指す

2040年ビジョンと10年ビジネスプラン

期待を超える 2040

【2030年度目標値】

売上高 1,800億円※ 営業利益 108億円※ 営業利益率 6%

事業戦略

電動車搭載部品中心の事業ポートフォリオへの転換・低コストで生産性の高いものづくりの確立・生産時CO₂排出量の削減

財務戦略

ROE 資本コストを上回る自己資本利益率(ROE)の達成による中長期的資本効率の向上

設備投資 軽量化・電動化需要の捕捉、電動化部品の新規顧客開拓、省人化を推進するための成長投資の継続

資本政策 機動的な受注と成長投資を継続するための健全な財務体質の堅持

株主還元 連結業績に基づいた継続的株主還元の実施

人財戦略

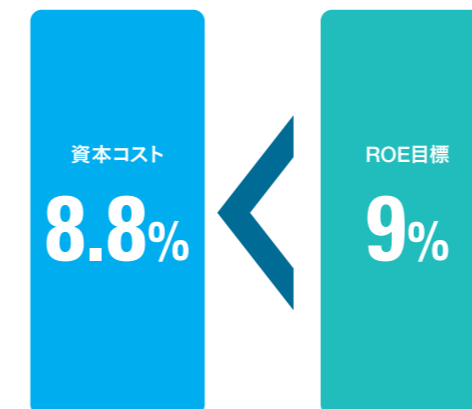
生きいきと働ける職場づくり・ダイバーシティの推進・人材ロードマップによる人材育成

※2024年度通期計画策定時(2022年度)の為替レートおよび地金価格に補正した数値

資本コストとROE

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、資本コストを上回るROEを創出することで中長期的な企業価値の向上に注力してまいります。財務戦略で目標としているROE9%の達成に向け、ROEツリーを活用することにより、管理しやすい各モニタリング指標に分解し、現場レベルでの具体的なアクションに落とし込むことで、収益性と資本効率の向上に努めます。

当社の資本コストとROE目標



※当社試算ベース(2023年5月時点)

※CAPM理論に基づき算出

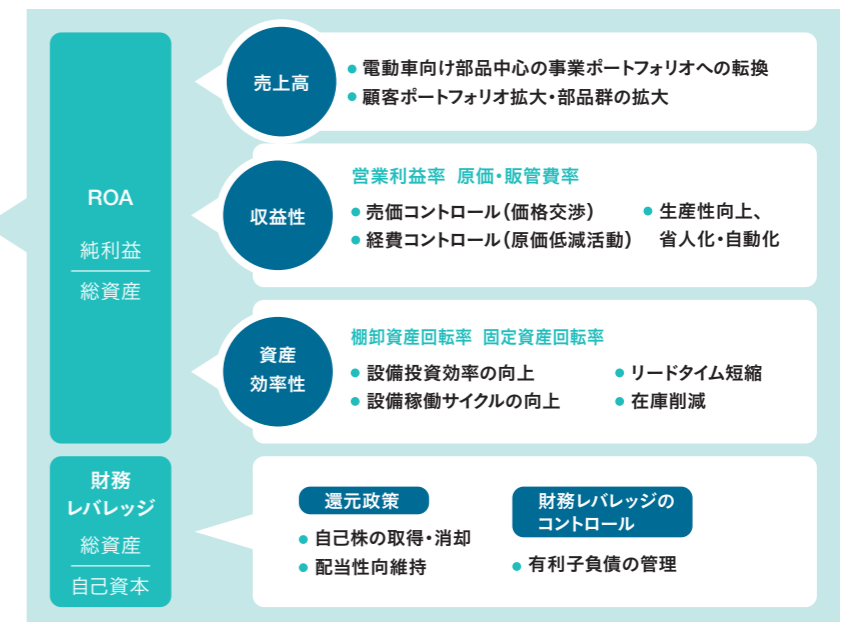
資本コスト=β×(Rm-Rf)+Rf

β:ベータ(当社株価とTOPIX等マーケット指数との感応度)

Rm:期待収益率(リスクプレミアム)

Rf:リスクフリーレート(10年国債利回りをベースに算出)

ROE向上に向けた取り組み



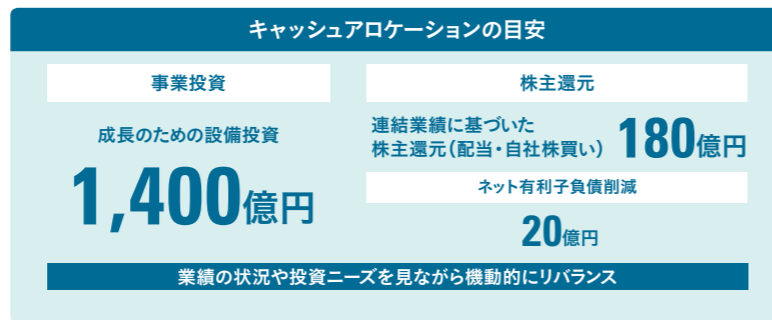
キャッシュアロケーション(FY23~FY30)

当社グループを取り巻く事業環境や当社グループ事業の特性を踏まえ、当社の資本政策・株主還元については、電動化に向けた成長投資を行い、財務体質の健全性を維持確保しながら、株主の皆様へ適正な利益還元を行うことを基本方針としております。このために連結業績に基づいた株主還元を実施してまいりました。中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、適正な利益還元を行うことを資本政策・株主還元の基本方針として、企業価値向上に努めてまいります。

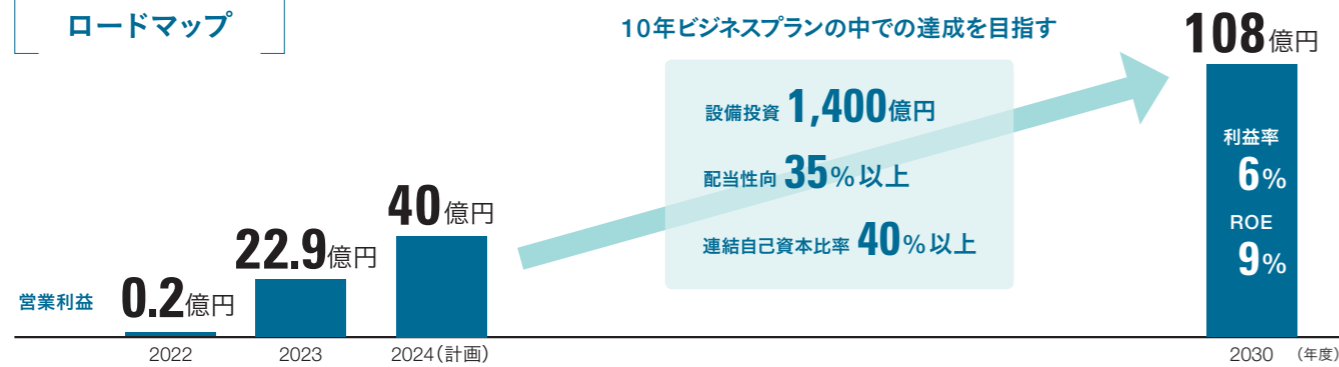
事業成長によりキャッシュを創出



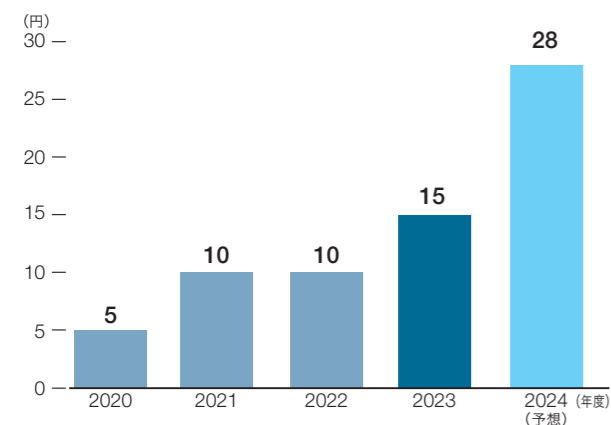
さらなる事業成長と株主還元への適切な配分の実施



ロードマップ



1株当たり配当金



自己株式の取得

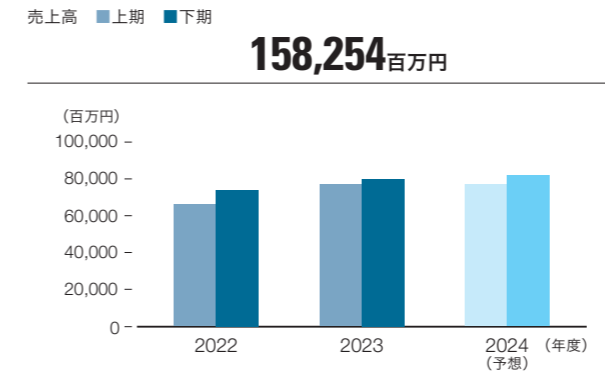
財務戦略に沿った資本政策遂行の一環として事業環境、財務状況等を勘案して自己株式の取得を機動的に実施しています。

項目	前回実績	取得枠
取得株数	679,200	600,000
取得総額(百万円)	499.9	500
取得期間	2023年5月19日~12月31日	2024年2月19日~8月31日

※2024年2月19日に自己株式の消却を実施:消却株数530,000株
※2024年3月31日時点の自己株式数:337,057株

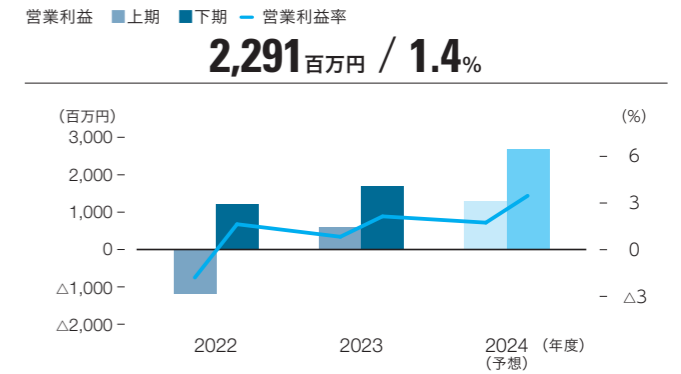
連結財務ハイライト

売上高



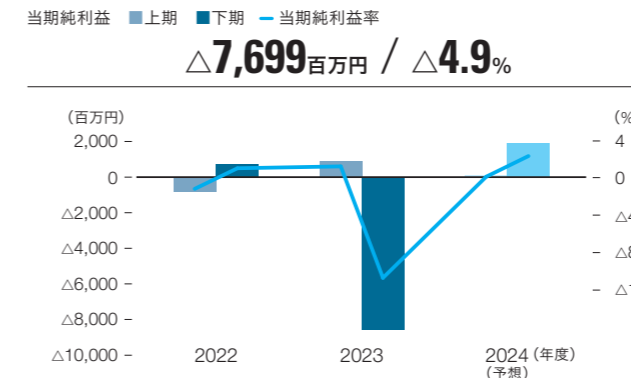
半導体供給の安定化等により受注量が着実に回復し、為替の円安影響もあり、売上高は12.2%の増加となりました。販売量に関しましても各自動車メーカーの生産回復を受け、9.6%増となりました。

営業利益/営業利益率



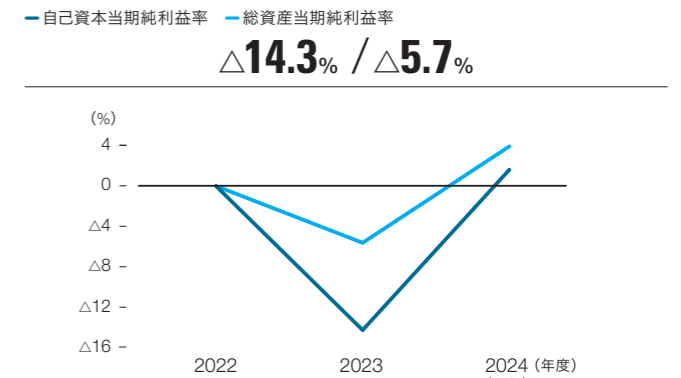
グループ全体で受注量が増加したことに加え、エネルギー費等の価格は正も順調に推移しました。また、中国での日系自動車メーカーの販売不振は続いたものの、固定費等の圧縮によりコストの適正化を実施したことで増益となりました。

当期純利益/当期純利益率



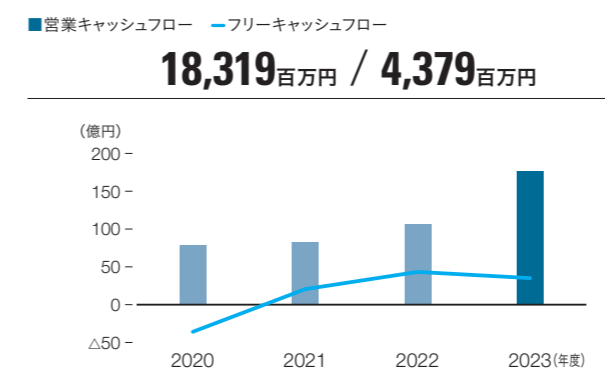
主に中国工場における減損損失の計上、および国内外拠点による固定資産の減損損失の発生、および繰延税金資産の取り崩しにより、当期純損失計上となりました。

自己資本当期純利益率(ROE)/総資産当期純利益率(ROA)※1



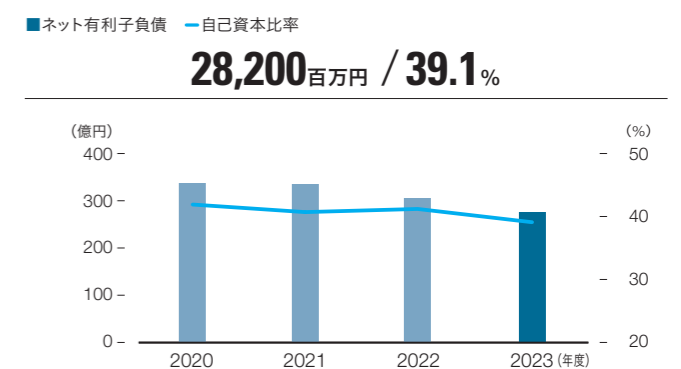
当期純損失の計上により、ROEおよびROA共にマイナスとなりました。

営業キャッシュフロー/フリーキャッシュフロー※2



受注量の回復に伴い、抑制していた設備投資を再開させたことで投資キャッシュフローが増加しましたが、収益の回復により営業キャッシュフローも増加したことでフリーキャッシュフローはプラスを維持しました。

ネット有利子負債※3/自己資本比率



手元の現金を高い水準で継続確保しつつ、有利子負債を削減したことでネット有利子負債は前年比23億円の減少、減損損失の計上により利益剰余金が減少したことで自己資本比率は39.1%となりました。

※1 2019年3月期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」などを適用。

※2 フリーキャッシュフロー=(営業活動によるキャッシュフロー)-(投資活動によるキャッシュフロー) ※3 ネット有利子負債=有利子負債-現金

持続的成長を支える取り組み



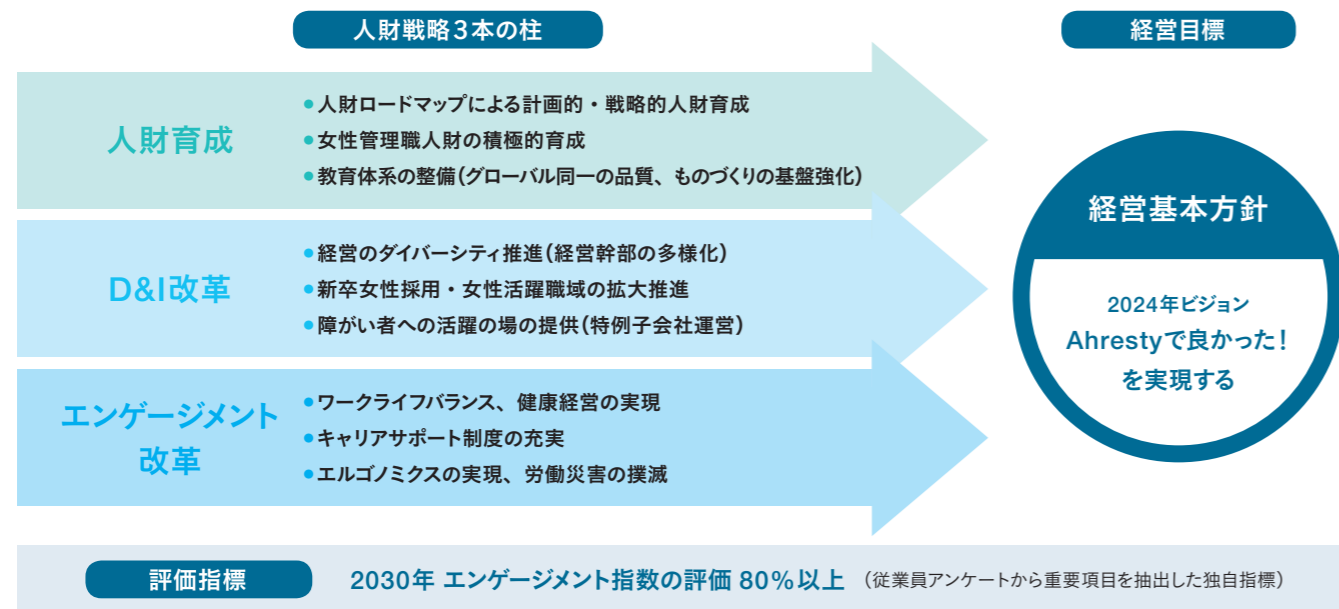
Social : アーレスティのひとづくり

人的資本経営 / 人財戦略

アーレスティ経営基本方針が「常に生きいきと活動し」から始まることに示す通り、アーレスティグループの進化・成長の原動力は人財であると考えています。従業員がお互いの価値観を尊重し、国籍、年齢、性別を超えて常に生きいきと活動する会社であり続けること、また多様な人財を活かし、個々の最大限の能力を発揮させ生産性や競争力を高めることで企業競争力を強化することを目的に各施策を推進しています。

人財戦略3本の柱

ものづくり技術の伝承、デジタル人財、労働人口減少への対応など、ものづくりを支える人的資本においては、「人財育成」「D&I改革」「エンゲージメント改革」を柱とした人財戦略で経営目標の実現を目指します。



エンゲージメント指数の評価

2030年の経営目標に従業員エンゲージメント指数の評価80%を目標に掲げ、従業員から「Ahrestyで良かった!」と思われる会社となるために各施策を推進しています。エンゲージメント指数は、従業員アンケートおよびストレスチェック項目から抽出した「従業員が大事にしたいこと」を拠点ごとにピックアップし、ありたい姿指標(ISI: Ideal State Indicators)を設定。共通施策に加え拠点ごとの施策を推進し、同アンケート項目の肯定的回答率よりエンゲージメント指数評価を算出します。

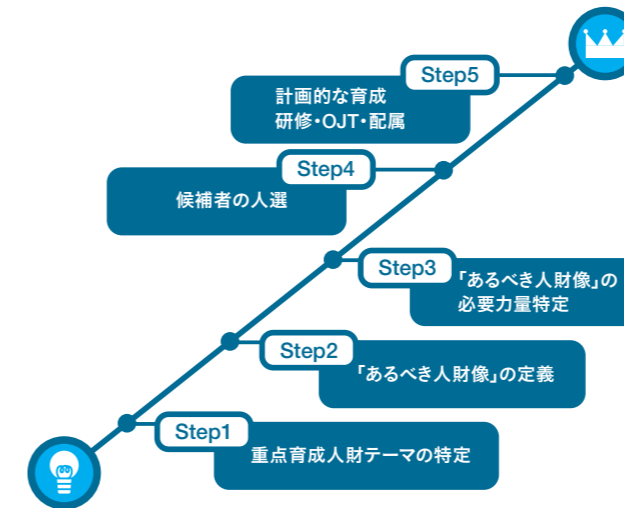
2023年度 エンゲージメント指数

肯定的評価: 31.6%~83.0%*

*拠点により指数は異なる

人財ロードマップ

事業戦略実現に必要な人財育成のために人財ロードマップを整備しています。中長期的な事業戦略や事業環境見直しからバックカスティングし、あるべき人財像・必要力量を特定し、従業員個々のキャリアプランとの合致も考慮しながら潜在能力のある候補者を人選。研修・OJT・配属を実施するなど計画的に育成しています。



人財テーマの例: 次世代部門長候補者、次世代管理職候補者、グローバルで同一生産・品質を実現できる生産技術者

教育体系の整備

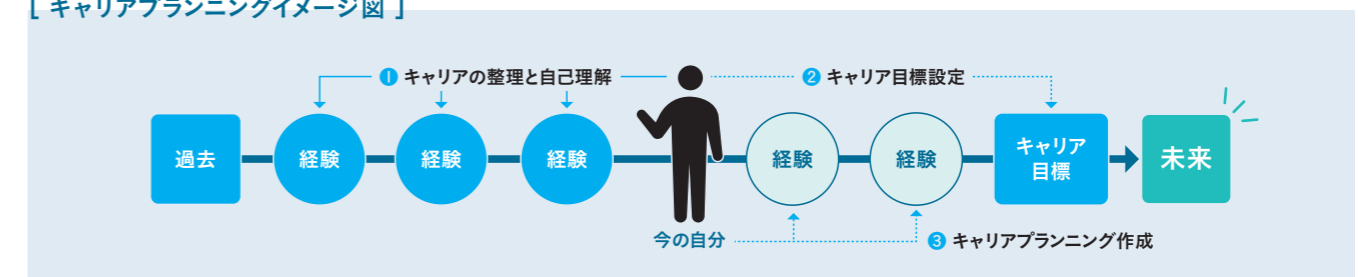
ものづくりに関わる各講座を体系的に学ぶことができる教育体系を整備しています。創業時から受け継いできた技術・ノウハウを伝承し、同一の品質・ものづくりを進めていくためにグローバル各拠点で同水準の教育を実施し統計的手法やノープログラミングシステムなど、業務の遂行と改善に必要な知識や技能の習得と実践の場を広げています。

主な教育体系

- Global RST Learning (RST学園)
- Global Kaizen Meeting
- G/Eトレーナー育成
- ものづくり塾

アーレスティのひとづくり ⇒ https://www.ahresty.co.jp/business/die_casting/hr_development

【キャリアプランニングイメージ図】



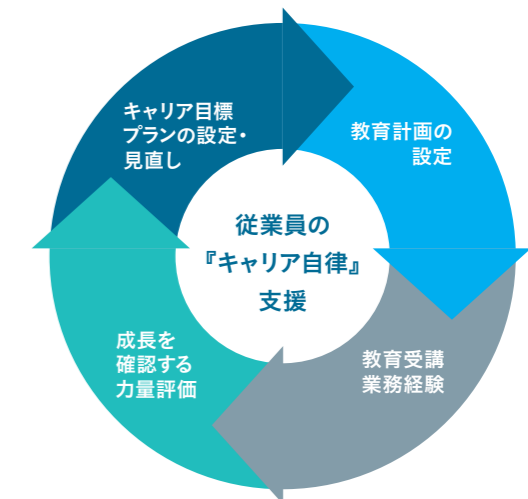
デジタル人財の育成

IoTの進展と自動化が進む生産現場において必要な各種教育(ロボットティーチング、統計基礎、多変量解析講座、DX推進のための各種講座・IoTワークショップなど)を実施し、デジタル基盤の強化・データ解析のリーダー育成にも力を入れています。

キャリアサポート制度の充実

従業員一人ひとりが自分のこれまでの経歴、強み・弱み、将来の希望を人財データベースに登録し、これを基に上司との面談を通じ、キャリアを自発的に考える機会を増やしています。潜在的な能力を引き出し、適材適所への人財配置を進めるとともに、常に仕事への視野を広げながらチャレンジする意欲を持った人財を増やしていくことを目指しています。

キャリアサポート制度の充実



- キャリア形成の考えを学ぶキャリア教育の実施
- キャリア面談の実施

労働安全衛生

労働安全衛生方針

トップマネジメントのコミットメント

アーレスティグループの全ての人が安全で健康的に働ける環境を整備し維持するために労働安全衛生マネジメントシステムを構築します。そして各事業所において安全衛生委員会を組織し働く人の声を反映し継続的改善を行います。

私たちの宣言

私たちアーレスティは、

1. アーレスティ安全理念にもとづき活動します。
2. 健康的で災害ゼロの職場を実現するために、労働安全衛生目標を定め活動します。
3. 国、地方自治体などの労働安全衛生要求事項を守ります。
4. リスクアセスメント、教育、訓練、HHKやKY活動など、働く人の労働安全衛生活動への参加を通じ、安全な職場の整備、安全意識の高揚に努めます。

アーレスティ安全理念

1. 安全は、全ての作業に優先する
2. 安全は、いかなる業務よりも重要である
3. 安全は、常に生産効率よりも優先される
4. 安全は、職場の整理・整頓・清掃から始まる

私たち一人ひとりが、この行動指針を実践し、災害・事故ゼロを目指します。

取り組み事例

- 専用チェックシートを活用したパトロール
- 機械安全、爆発・火災のリスクアセスメント推進
- 安全道場のあるべき姿の構築
- 強化月間テーマ設定による活動強化
- 安全衛生教育と安全人間評価
- 設備安全仕様への改善
- 防火自己点検活動による防火力の向上
- フォークリフト歩車分離活動



安全道場

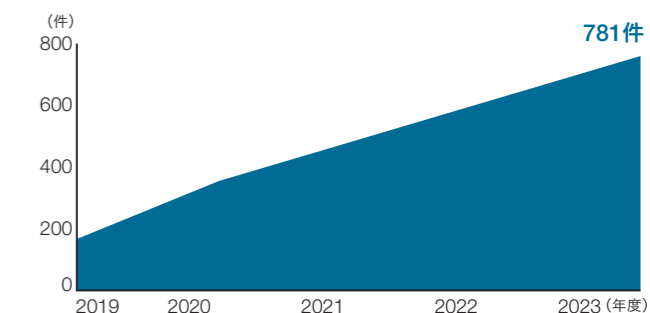
エルゴノミクスに基づいた作業現場改善

身体的に負荷の高い作業を削減するためにエルゴノミクスに基づいて作業現場を改善しています。自動化やからくり機構を活用し、安全で働きやすく、性別や年齢を問わず活躍できる職場・職域の拡大、生産効率向上を推進しています。

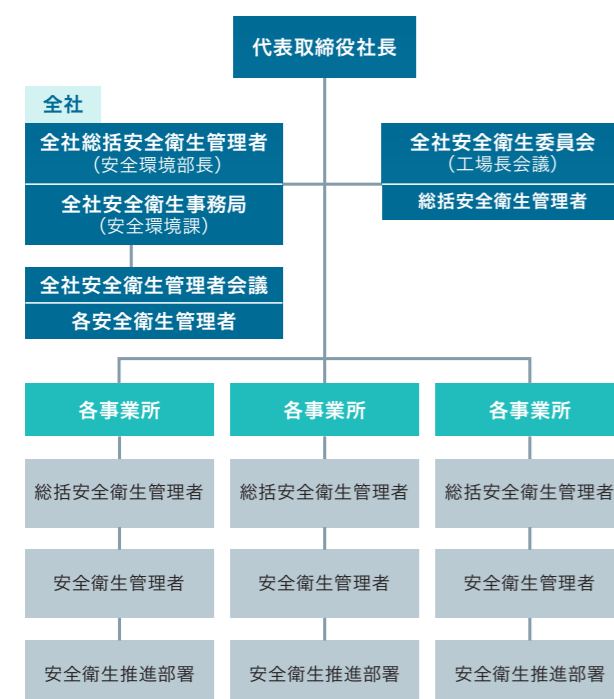


女性活躍可能職場(ポジション)の拡大

重量物きつい姿勢 改善件数



労働安全衛生マネジメント体制



※事業所の労働安全衛生組織は、各事業所の組織図による

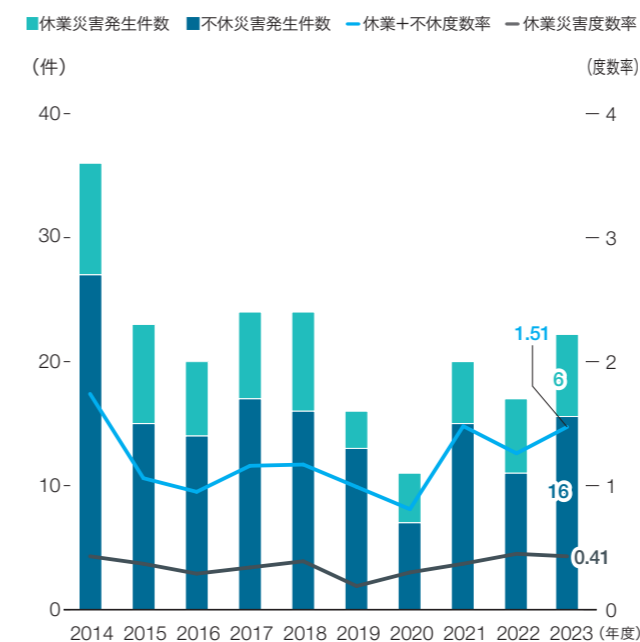
労働災害・事故の撲滅

アーレスティグループ一丸となって労働災害・事故の撲滅に取り組むために3カ年ごとに「安全スローガン」を掲げています。また、安全教育の要となる安全道場の再構築を行い、火災予防を含めた安全パトロールの強化、設備の安全機能改善、防火防爆の推進強化を重点的に実施するなど全社を挙げて安全で働きやすい職場を目指しています。

2022～2024年度の3カ年の安全スローガン

作業前 一度止まって 危険予知
意識高めて 安全職場

労働災害推移



※度数率=災害件数×1,000,000÷延べ労働時間

※2017年度より、エルゴノミクスに関連する災害についてもカウント対象

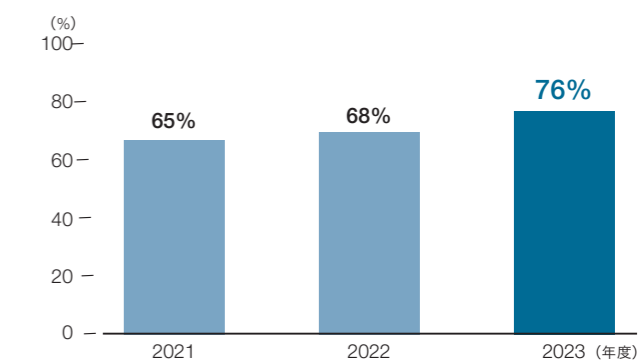
※2018年度より、自社構内における請負工事業者の労働災害についてもカウント対象

主要な改善に対する作業員満足度[※](平均): 4.2

※作業員満足度評価基準:改善実施後作業員へヒアリング

5点:以前よりもとても良くなった、4点:以前よりも良くなった、3点:以前よりも多少は良くなり、許容できる、2点:良くなっていない、1点:まったく良くなっていない

女性活躍可能職場(ポジション)拡大推移



※全職場(ポジション)数に対する割合

持続的成長を支える取り組み

04

誰もが健康で安心して働ける会社づくり

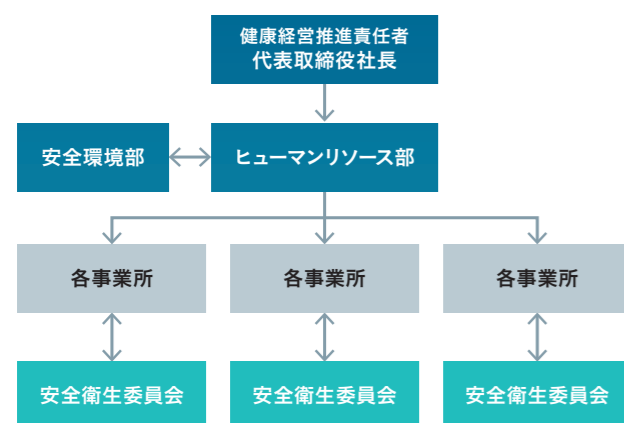
健康経営

アーレスティは経営基本方針を『常に生きいきと活動し理論と実験と創意と工夫を尊重して品質のすぐれた製品と行き届いたサービスを提供しよう』とし、また、2040年ビジョンのありたい姿「Ahrestyで良かった!」を実現するため、企業活動を行っています。期待を超える品質のすぐれた製品、ニーズを汲み取る行き届いたサービスの提供。お客様からの信頼を究めるためには、日々、理論と実験、創意と工夫の積み重ねが必要ですが、それらは全て社員一人ひとりが「常に生きいきと活動する」ことによって、成し遂げることができると考えています。

アーレスティの持続的な成長には、社員とその家族の健康が必要不可欠であるという考えの下、アーレスティは社員の健康促進・維持を経営課題の一つと位置付け、「健康経営※」を推進します。

※健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

健康経営推進体制



- アーレスティ健康経営経年変化一覧
- アーレスティ従業員の多様性一覧
- アーレスティ健康マップ図

⇒https://www.ahresty.co.jp/company/csr/safety_health

取り組み事例

- 1.健康の維持・増進
 - 健康診断後の受診推進
 - 生活習慣の改善を推進
 - 長時間労働による健康障害の防止
- 2.快適な職場環境づくり
 - 病気治療と仕事の両立支援
 - 労働時間の適正化
 - 受動喫煙の防止
- 3.メンタルヘルスケア
 - ストレスチェックの受検推進
 - 高ストレス者を対象とした健康相談の実施
 - 相談体制の充実(EAP導入)

健康経営優良法人2024(大規模法人部門)に認定

アーレスティは、経済産業省ならびに日本健康会議が共同で運営する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に3年連続認定されました。

■健康経営優良法人認定制度とは
健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みを基に、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する制度です。



健康優良企業「銀」の認定

アーレスティは、健康保険組合連合会東京連合会より健康企業宣言を行い健康経営に向けた職場の環境整備や従業員の健康づくりの取り組みを積極的に行っている企業として、2021年より引き続き健康優良企業に更新認定され「銀」の認定」を取得いたしました。

■銀の認定とは
保険者に対して企業全体で健康づくりに取り組むことを宣言したのち、一定の成果を上げたことにより「健康優良企業」として認められたことを証する認定制度です。



ワークライフバランスを実現できる職場づくり

仕事と生活のバランスが取れ双方で良い影響を与え合っている状態「ワークライフバランス」を実現できる職場であるために、職場環境・制度の整備を進めています。

取り組み事例

時間外業務等の見直し

業務の内容ややり方を見直し、休日や所定労働時間外での会議は原則廃止しています。また、移動や出張を伴うグループ全体の会合やイベントは、直接会って接点を持つことの重要性やオンラインによる効率化の双方のメリットを考え、ハイブリッド開催の導入や運用改善を進めています。

育児休業取得の推奨

アーレスティは男女問わず育児休業の取得を推奨しています。女性従業員だけでなく男性従業員に対しても産後パパ休暇(出生時育児休業)や育児休業の分割取得を推奨しており、また社長からご家族へのメッセージと新米パパの心得がわかる育児本を進呈するなど仕事とライフイベントの両立支援を行っています。

働き方の多様化への対応

アーレスティは育児休業後の復職率100%です。様々なライフステージにおいて従業員が活躍するために「産休・育休の取りやすい環境づくり」を行っており、育児中でも最長子供が中学卒業まで取得可能な短時間勤務制度や、時間有給制度の導入など育児と仕事が両立しやすい環境を整えています。他、フレキシブルな勤務方法の拡充のためにフレックス勤務制度やテレワーク勤務(在宅勤務)、介護休暇制度等も導入しています。

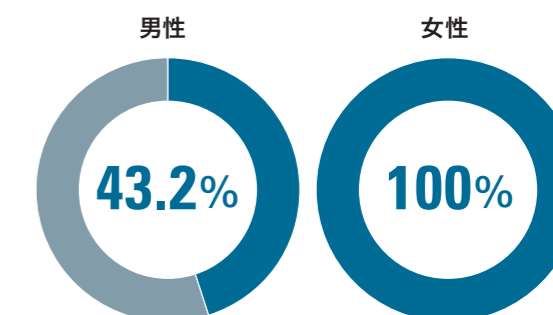
タウンホールミーティング — 経営陣と従業員との対話 —

高橋新一社長新体制となり、アーレスティが進む方向性について従業員への理解促進のために、2023年6月下旬～9月にかけて国内各拠点でタウンホールミーティングを開催しました。高橋社長はカーボンニュートラル、EVシフト、ダイバーシティ、デジタルイノベーション、安心・安全の5つのキーワードをあげて方向性を説明。自身のことについても紹介を行い、質疑応答では従業員からギガキャスト導入や海外展開、人財不足についてなど様々な質問が挙がりました。



2023年度 ワークライフバランスデータ(国内グループ)

育児休業取得率



育児休業平均取得日数

男性 40日 / 女性 366日

育児休業後の復職率

100%

短時間勤務利用者数

55名

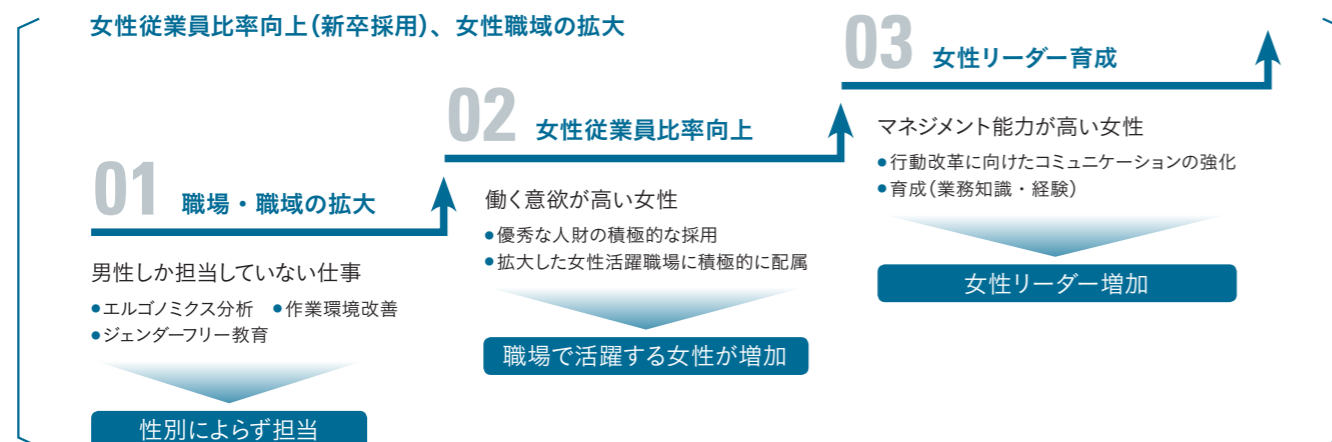
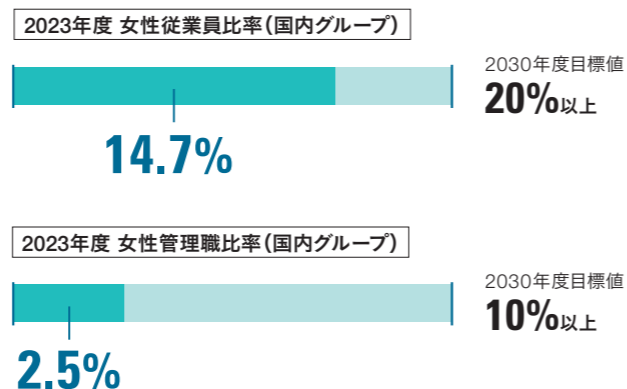
持続的成長を支える取り組み

04

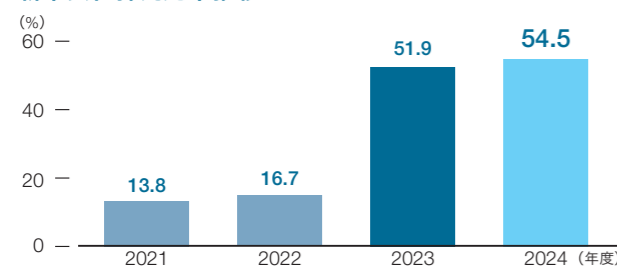
ダイバーシティ&インクルージョン

女性活躍推進

アーレスティでは国籍、年齢、性別等が異なる人材が活躍することで、多様な視点や価値観が活かされ、様々なイノベーションが促進されると考えています。特に国内では、男性が多数を占める製造現場において女性が活躍できる職場・職域を拡大し、戦略的採用活動による新卒採用を主とした女性従業員比率向上や女性リーダーの育成など段階ごとの取り組みを進めています。



新卒女性採用比率推移

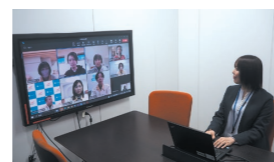


取り組み事例

- 働く環境・制度の整備
⇒P.35 ワークライフバランスを実現できる職場づくり
- エルゴノミクスに基づいた作業現場改善
⇒P.33 エルゴノミクスに基づいた作業現場改善
- ダイバーシティ先進企業との交流会・工場見学
- ダイバーシティ&インクルージョン研修、教育の実施
- 女性活躍情報発信の強化

『D&I Community』の設立

2023年12月、国内各拠点の女性従業員12名が参画する『D&I Community』を設立しました。ダイバーシティ推進の理解促進や女性従業員と会社の双方向コミュニケーションの場としてカンファレンスを開催し、ディスカッションを交えながら女性視点で会社におけるキャリア形成の課題やその解決策を模索しています。



女性活躍企業として「えるぼし認定」最高評価を取得

アーレスティは厚生労働省による女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣認定(えるぼし認定)において最高評価である3つ星認定を取得しました。

■えるぼし認定とは

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下、「女性活躍推進法」)に基づき、一定基準を満たし、女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業を厚生労働大臣が認定する制度です。



経営幹部の多様化

今後の国内自動車市場の成熟、国内の少子高齢化、当社顧客のグローバル化および日本以外の売上や従業員比率の拡大を見据えると、経営幹部人材のタレントマネジメントの対象を日本人のみに限定するのは、日本以外の人材の潜在能力を十分に活かしていない状況といえます。今後当社が日本以外の市場を中心に成長していく上では、日本以外の事業所を含むグループ人材を最大限活用していくことが必要との認識の下、アーレスティでは「経営のダイバーシティ」を推進し、女性に加えて多様な国籍の人材が経営幹部として活躍できる体制づくりを進めています。



Phase 01

2024年6月Ahresty Mexicana, S.A. de C.V. (アーレスティメヒカーナ)の取締役社長にJulio Cesar Doctoriarena Torresが就任



Julio Cesar Doctoriarena Torres

Ahresty Mexicana, S.A. de C.V.
取締役社長 メキシコ公認会計士

経歴

2009年12月 アーレスティメヒカーナ 経理・財務部門 入社

2012年 5月 管理部門部長

2015年 5月 管理部門担当取締役

2020年 5月 取締役副社長

2024年 6月 取締役社長

専門分野と強み

前職の大手会計監査法人では公認会計士資格を取得し、顧客企業の会計監査やコスト・管理・内部統制関連の支援を担当しました。アーレスティメヒカーナ入社が初めての製造業への従事となりますが、現場のメンバーとコミュニケーションをとり、話をきくことで、ものづくりと財務のつながりを学びました。その後も購買、安全管理、人事など、管理部門の体制強化を推進してきました。学ぶ意欲、会社をよくしたい意欲が強い点が自分の強みです。

今後の抱負

アーレスティグループの一員としてビジョンを共有し目標を達成するためには、言語や文化の違いを乗り越えて日本や各国拠点とコミュニケーションを密にし、相互の立場を尊重し合うことがその第一歩です。アーレスティメヒカーナの社長になることは大きな挑戦ですが、強みであるアーレスティメヒカーナメンバーのチーム精神、あらゆることに挑戦する高いモチベーションをより強固にしていきたい。また生産現場においては技術力・生産性向上を図り、今後もアーレスティグループ全体の成長に貢献していきたいと思っています。

04 持続的成長を支える取り組み

障がい者雇用促進

アーレスティは障がい者雇用・育成の促進、また多様な人材が働く職場の創出を目指し2020年10月1日「株式会社アーレスティインクルーシブサービス」を設立、2021年6月14日に障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社としての認定を取得しました。グループ内の管理業務の効率化を目的に給与計算や社会・労働保険、退職金などの人事労務関連事務を集約し、製造業としての作業分解と標準化のノウハウを活かし、PC事務業務の障がい者雇用を可能にしました。

もにす認定制度で優良な事業主として認定

アーレスティインクルーシブサービスは、2022年11月、厚生労働省による「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度(もにす認定制度)」で優良な事業主として認定されました。

もにす認定制度とは

障がい者の雇用の促進および雇用の安定に関する取り組みの実施状況などが優良な中小事業主を厚生労働大臣が認定する制度です。



【生きいきと働くための施策】

- ジョブ型雇用制度、正社員採用制度、テレワーク制度
- 作業標準による業務の明確化と標準化
- 個別チャットサポート、毎朝ミーティング、コミュニケーション

株式会社アーレスティインクルーシブサービス

設立/2020年10月(特例認定2021年6月)
従業員数/13名(出向社員3名、障がい者雇用10名うち正社員2名)
事業内容/人事労務関連事務 資本金/20百万円(株)アーレスティ100%

地域社会との共生

アーレスティは、地域社会に根ざした工場を目指して日々努力するとともに、自らが率先して社会へ貢献できる人材を育てています。地域社会と共にアーレスティは発展していきます。

地域とのコミュニケーション

アーレスティの工場では、ダイカストの製造段階や運搬車両によって発生する音等の発生源対策を進める一方、工場に隣接する住宅や自治会、企業などを訪問し、本レポートを活用した定期的なコミュニケーションに努めています。また、地域社会の安全活動の一環として防犯パトロールへの参加や工場見学、近隣住民を招いた各種イベントも行っています。

自然環境保護活動

アーレスティは、社員からの「仕事以外でも環境保護に貢献したい」という声を基に、自然環境保護活動に積極的に取り組んでいます。

活動事例

- 浜名湖クリーン作戦
- 岩屋緑地里山ボランティア活動
- 荒川の恵みと熊谷を考える集い
- フラワーロード清掃および河川アダプト活動
- 天竜川クリーン作戦
- ウェルカメクリーン作戦
- 熊谷工業団地530(ゴミゼロ)運動 など



人権の尊重

人権

アーレスティグループはResearch、Service、Technologyそれぞれの追求と統合を進め、豊かな社会の実現を目指しています。そのためには事業に関わる全ての人々の人権を尊重することが責務と考え、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき「アーレスティグループ人権方針」を制定し、これを指針として人権尊重に取り組んでいます。

アーレスティグループ人権方針⇒ https://www.ahresty.co.jp/company/csr/human_rights

推進体制

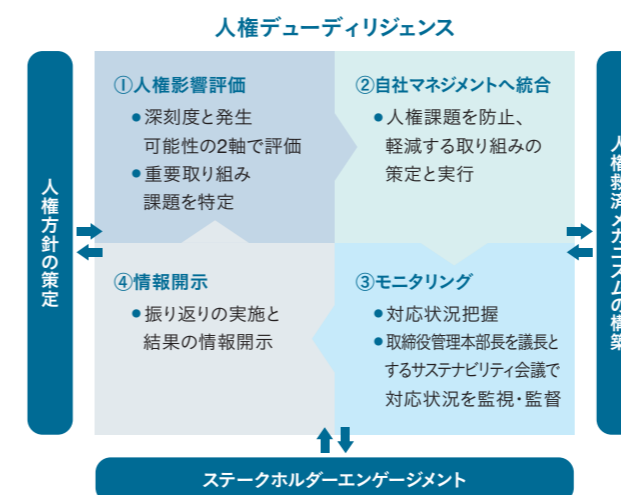
活動にあたっては、管理本部管掌取締役を議長とするサステナビリティ会議(⇒P.43 サステナビリティ推進体制)にてその取り組み内容を確認、報告しています。

取り組み事例

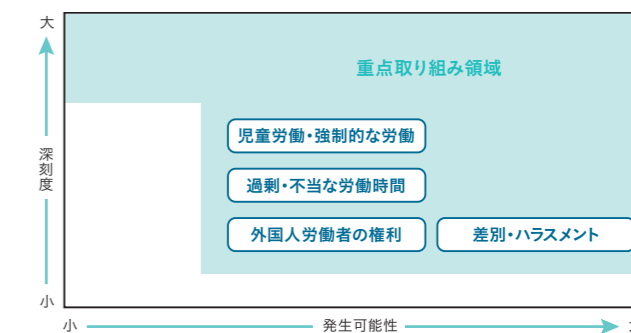
国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、サプライチェーンも含めたアーレスティの事業活動における人権への負の影響評価、防止、軽減、モニタリング、情報開示を行う、一連のプロセスに則った人権デューデリジェンスを開始いたしました。

人権負の影響評価では、顕在的に発生している、あるいは潜在的な人権に関するリスクの全体像を把握した上で、各リスクの影響を深刻度と発生可能性で評価し、注力テーマを決定しています。

2024年度は過剰・不当な労働時間、差別・ハラスメント、児童労働・強制的な労働、外国人労働者の権利の4つを注力テーマとして取り組んでまいります。



人権影響評価結果

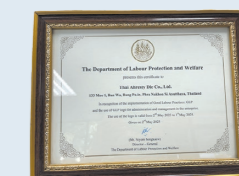


その他の活動事例

- 国内外サプライヤーへの人権方針の周知
 - 3TGにコバルトも加えた紛争鉱物調査の継続実施
 - アーレスティグループ行動規範の改定(第三者評価で不足の指摘があった項目の充足)
- 児童労働・強制労働の禁止、最低賃金、労働時間、結社の自由・団体交渉権に関する記述の追加

タイアーレスティダイが
優良労働慣行会社
(Good Labour Practices : GLP)に認定

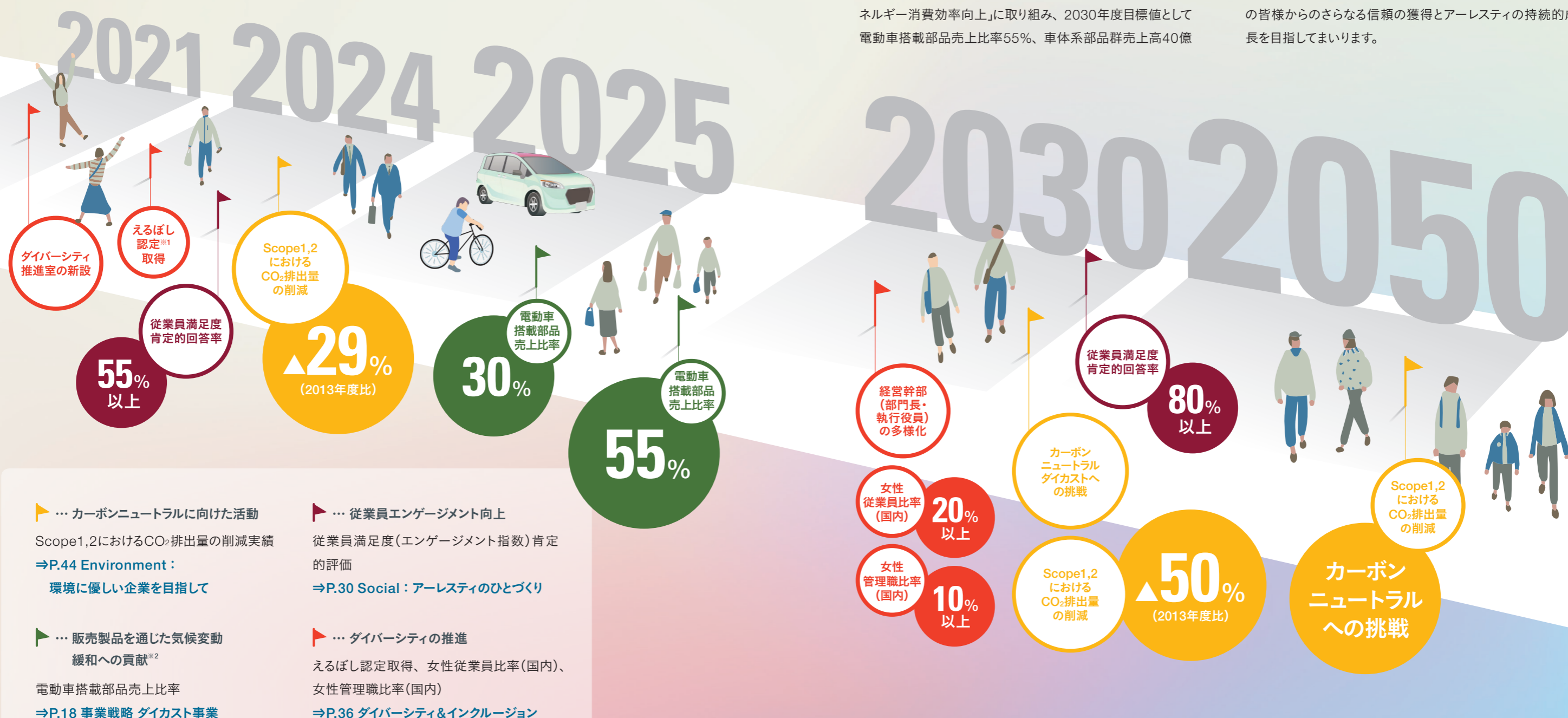
タイアーレスティダイがタイ国労働省アユタヤ県労働保護福祉局から、優良労働慣行会社(Good Labour Practices : GLP)に認定されました。GLPはタイにおける雇用・労働条件の改善を支援する適正労働慣行のガイドラインであり、労働管理体制、強制労働の禁止、女性の労働環境、賃金、福利厚生の実現度など11の項目に対し調査され評価、優良労働慣行会社として認定を受けました。



持続的成長を支える取り組み

サステナビリティロードマップ

アーレスティが企業として社会的責任を果たし、持続的に成長していくためには、強みを活かし事業活動を通じて社会課題に対応していくことが重要であると考えています。

2つのマテリアリティと
サステナビリティロードマップ

アーレスティでは、国際社会共通の目標「SDGs(持続可能な開発目標)」より、社会課題解決に対して貢献度が高く、かつアーレスティの事業であるアルミニウムダイカスト製品製造との関連性が大きい目標13(気候変動)と目標7(エネルギー)を重要取り組み課題と捉えています。

目標13においては「アルミダイカスト製品供給によるクルマのエネルギー消費効率向上」に取り組み、2030年度目標値として電動車搭載部品売上比率55%、車体系部品群売上高40億

円を掲げ、電動化・軽量化への貢献を目指します。目標7においてはカーボンニュートラルに向け「エネルギー効率の改善等による使用化石燃料資源の低減」に取り組み、Scope1,2におけるCO₂排出量50%削減(2013年度比)を目指します。また、ダイバーシティの推進やワークライフバランスの実現、従業員満足度の向上などその他のモニタリング課題においても要対応課題として取り組み、目標達成に向けた活動の推進は10年ビジネスプラン、中期経営計画の枠組みの中で実施します。事業を通じた社会課題の解決に貢献し、ステークホルダーの皆様からのさらなる信頼の獲得とアーレスティの持続的成長を目指してまいります。

※1: 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律「女性活躍推進法」に基づき、一定基準を満たし、女性の活躍促進に関する状況などが優良な企業を認定する制度
※2: 鉄に比べて軽量であるアルミダイカスト製品の供給拡大によりクルマのエネルギー消費効率をアップし、CO₂排出量低減に貢献

サステナビリティ会議 議長メッセージ



ステークホルダーと コミュニケーションを図り 信頼関係を醸成しながら、 持続可能な社会の実現に貢献

取締役 常務執行役員
サステナビリティ会議 議長
成家 秀樹 Hideki Nariya

アーレスティが向き合う社会課題

重要取り組み
課題



モニタリング
課題



アーレスティの企業理念とサステナビリティ

『Research Service Technology—それぞれの追求と統合を進め、豊かな社会の実現を目指します。』アーレスティの企業理念であり、ミッション・パーパスでもあります。私たちは創業以来、長年にわたりこの企業理念のもと様々な製品やサービスの提供などの事業活動を通じて社会の持続的な発展にグループ全体で努めてまいりました。社会課題解決においても、グローバルに展開する自動車産業のサプライチェーンを担う一社として、貢献することができると考えています。

取り組むべき重要課題と推進体制

国際社会共通の目標「SDGs(持続可能な開発目標)」においてアーレスティでは、取り組むべき重要課題(マテリアリ

ティ)を、事業への影響とステークホルダーへの影響の2軸で評価し、アルミダイカスト製品供給によるクルマのエネルギー消費効率向上(目標13:気候変動)とエネルギー効率の改善等による使用化石燃料資源の低減(目標7:エネルギー)を重要課題と捉えています。サステナビリティは重要な経営課題として位置付けており、課題解決のための取り組みは10年ビジネスプラン・中期経営計画などの経営計画の中で目標と連動させて各施策を推進しています。

推進・検討機関である「サステナビリティ会議」は、2020年度より管理本部管掌取締役を議長とし気候変動への対策を中心に、サステナビリティ活動への取り組みをスタートしました。昨今気候変動だけでなく、人権、人的資本経営など様々な社会的な要請の高まりを受けて、2023年度より製造本部長、ヒューマンリソース部長を加えた委員構成とし、

SDGsマテリアリティ・マトリクス

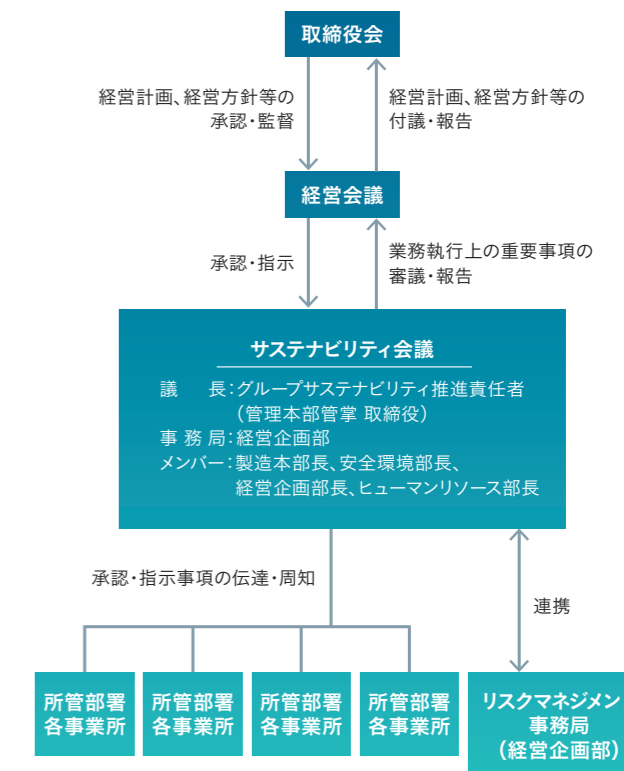


より専門性の高い体制へと移行しました。事業環境を踏まえながら、社会課題に対する情報の共有、リスクと機会の分析、モニタリング課題の検討、活動や目標の達成状況の確認などを行っており、検討・審議の内容は経営会議や取締役会へも定期的に報告されています。

2023年度の取り組み

2023年度の気候変動対応は、中期経営計画に沿った生産時等のCO₂排出量の削減活動と製品を通じた自動車軽量化への貢献を進めているほか、Scope 3のCO₂排出量の把握・調査を行いました。Scope 3では、主要材料であるアルミ地金の購入段階(地金製造時の排出量)と自動車部品として搭載された後の使用段階(自動車走行時の排出量)の2つの影響が大きく、CO₂排出量の少ないアルミニウム再生地金の利用範囲の拡大と電動車搭載部品売上比率の拡大

サステナビリティ推進体制



※所管部署:所管する業務(機能)につきグループ全体を統括する(株)アーレスティの部・室

により、気候変動問題に大きな貢献ができるものと考えています。また、人的資本経営においては、従業員満足度などの様々な指標から「従業員が大事にしたいこと」を拠点ごとにピックアップし、多様な価値観に対応したエンゲージメント向上活動を実施しています。人権においては、当社で定めた人権方針を国内外のサプライヤーへ展開、紛争鉱物資源の定期的な調査を継続的に実施しています。また、取引先を含めたアーレスティグループのサプライチェーンで一体となった活動を推進するためにグローバル視点で最適な体制づくりを進めています。今後も企業として取り組むべき社会課題に対し、ステークホルダーのコミュニケーションを図り、信頼関係を醸成しながら、持続可能な社会の実現に貢献できるよう努めてまいります。

⇒P.30 人的資本経営/人財戦略
⇒P.46 TCFD提言に基づく情報開示

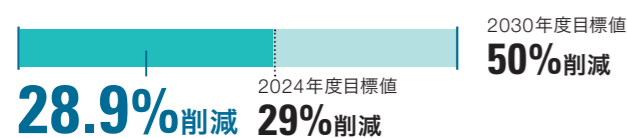


Environment : 環境に優しい企業を目指して

環境方針

1. 私たちは私たちの開発、生産、販売、廃棄の活動が地球環境と深く関連し影響を与えていることを明確にとらえ、環境目的・目標・実施計画を定め、それらを必要に応じて見直し、環境保全活動の継続的な改善をはかります。
2. 私たちは国・地方公共団体・利害関係者などの環境規制、規則、協定などの要求事項を順守し、さらに技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を定め、一層の環境保全に取り組みます。
3. 私たちは特に次の項目について優先的に活動し、環境保全と汚染予防に取り組みます。
 - ① 大気汚染、水質汚濁に関する施設・工程の管理・改善を徹底します。
 - ② 廃棄物の再資源化率100%を維持します。
 - ③ 廃棄物総排出量の減量、アルミリサイクル事業の拡大を推進し、循環型社会へ貢献します。
 - ④ 再生可能エネルギーの使用とエネルギー効率の改善により、CO₂排出の削減を軸にカーボンニュートラルを目指し、地球温暖化防止に取り組みます。
 - ⑤ 環境に配慮した製品及び商品の開発・設計に取り組みます。
4. 私たちは従業員一人ひとりの環境保護意識の向上をはかるため、教育・啓蒙活動を継続的にを行います。
5. 私たちは良き企業市民として、地域社会の環境保全に努め、地域との共生をはかります。

2023年度 Scope1,2におけるCO₂排出量の削減



2023年度CO₂排出量213千t-CO₂【2013年度(基準値)301千t-CO₂】

取り組み事例

アーレスティは2030年CO₂排出量50%削減(2013年度比)さらには2050年カーボンニュートラルを目指し、CO₂排出を「止める」「転換する」「削減する」の3本柱で排出量削減活動・各施策を推進しています。

太陽光発電の導入

2021年3月東海工場(第一工場)への導入・稼働開始に続き、2024年1月より、本社・テクニカルセンター、およびアーレスティテクノサービスにも太陽光発電システムを導入・稼働開始しました。他工場についても設置可能な工場には順次導入を進めており2024年度末までに設置可能な国内全事業所に導入完了予定です。

■ 本社・テクニカルセンター

年間発電使用量見込み：年間電気使用量の約65%(CO₂総排出量のうち約50%削減見込み)



■ アーレスティテクノサービス

年間発電使用量見込み：年間電気使用量の約35%(CO₂総排出量のうち約30%削減見込み)

CO₂排出量の少ないエネルギーへの転換・省エネ活動

アーレスティは、溶解時のエネルギーを重油から都市ガス(LNG)へ転換(発熱量当たり約29%削減)を進めています。また、各事業所で省エネ目標を設定し、様々な施策を実施しています。

省エネ活動事例・実績

- 離型剤の少量塗布：塗布、エアブロー等の時間短縮による電気使用量の削減
- (アーレスティ熊本)改善前に比べ対象製品の鋳造工程におけるScope2由来CO₂排出量を26%削減(年間約7.7t-CO₂削減見込み)

アーレスティ・グリーン大会

アーレスティ・グリーン大会は、環境方針の下に行う環境に関する広い分野の改善事例報告会です。報告された効果的な取り組みは他事業所にも水平展開され、グループ全体で活動を行い、環境負荷を低減、地域社会の環境保全に努めます。

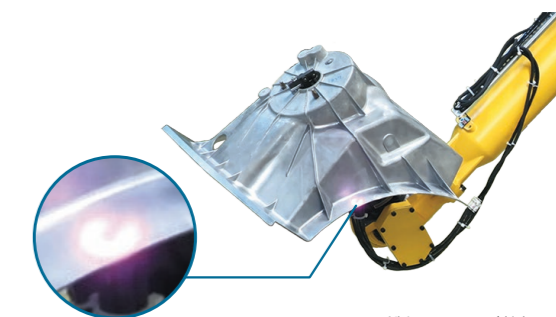
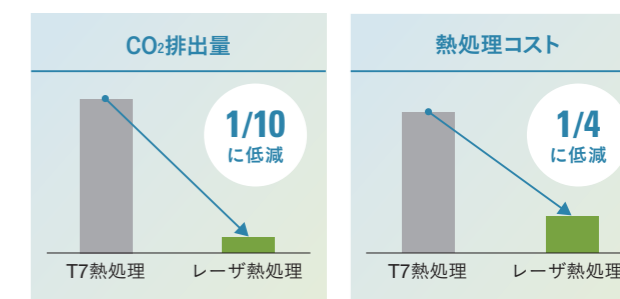
第21回アーレスティ・グリーン大会 改善事例

事業所	テーマ名
アーレスティウイルミントン	CO ₂ 削減プロジェクト
アーレスティメヒカーナ	加工ラインのエア漏れの是正による電気エネルギー消費量の削減
東海工場	金型課におけるCO ₂ 削減活動および緑化推進活動
熊谷工場	新塊使用量削減によるCO ₂ 削減
広州アーレスティ	エア使用量削減による電力削減
合肥アーレスティ	CO ₂ 排出量削減の推進
アーレスティダイモールド浜松	コンプレッサ電力使用量の削減
アーレスティ栃木	加工工場 コンプレッサ電力使用量削減
アーレスティインディア	水を再利用することにより使用量を削減
アーレスティ熊本	水溶性原液離型剤適用によるCO ₂ 排出量削減
アーレスティ山形	加工ラインのエア消費量削減

CO₂排出量低減技術開発

アーレスティでは、剛板とダイカストを機械的に接合するときにCO₂排出量が1/10に低減されるレーザー熱処理技術など地球環境の未来に貢献する技術開発を進めています。

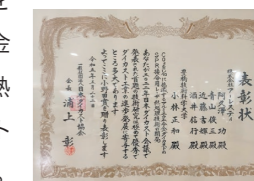
【レーザー熱処理技術】



ショックタワー型製品のレーザー熱処理

「レーザー熱処理技術」小野田賞受賞

アーレスティの阿久澤功さん、青山俊三さん、近藤吉輝さん、酒井信行さんによる研究「CO₂を1/10に低減するアルミニウム合金ダイカストのSPR接合用レーザー熱処理技術の開発」が日本ダイカスト協会より小野田賞を受賞しました。



アーレスティ栃木がクボタグリーン調達表彰優秀賞を受賞

アーレスティ栃木のCO₂排出量低減活動「2号溶解炉 燃料原単位低減【重油使用量の低減】」が、クボタグリーン調達表彰優秀賞を受賞しました。

<改善効果>

燃料原単位 61.1ℓ/t⇒56.1ℓ/tに削減(5.0ℓ/t削減)

CO₂削減効果 364.2t-CO₂/年



TCFD提言に基づく情報開示

アーレスティグループは、2023年3月にTCFD*提言に賛同しました。「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の観点から、情報開示の充実に向けて取り組んでいきます。

※TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)



ガバナンス

- a) 気候関連のリスク及び機会についての、取締役会による監視体制を説明する。
- b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する。

アーレスティグループでは、サステナビリティ会議にて気候関連リスクや機会の把握、影響分析、対応策の取りまとめを行っています。サステナビリティ会議で議論された重要事項については、経営会議で提案・報告を行っています。

取締役会長を議長とする取締役会では、定期的に経営会議内容の報告を受け、TCFD提言への対応状況を含むサステナビリティへの取り組みの監督を行っています。

⇒P.43 サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進体制における会議体と役割

取締役会

- 中期経営計画、3カ年経営方針を承認する
- TCFD提言への対応状況を含むサステナビリティへの取り組みなどについて定期的に経営から報告を受け、監督を行う
- 気候変動リスクを含む経営に重大な影響を与えるリスクへの経営の対応状況を監督する

経営会議

- 中期経営計画、3カ年経営方針(管理指標・目標値設定を含む)、リスクマネジメント計画の審議を行う
- サステナビリティに関するリスクと機会、活動指針および計画、TCFD等の対外開示や発信など、グループのサステナビリティに関する重要事項につき、審議、決定を行うまたは報告を受ける

サステナビリティ会議

- サステナビリティに関する社会情勢、法規制や他社動向などに関する情報収集を行う

- サステナビリティに関するリスクや機会の把握、影響分析、対応策を取りまとめ、経営会議に提案、報告する

- 決定事項を事業計画などに反映するため、所管・関係部署・部会へ伝達、周知する

リスクマネジメント事務局

- サステナビリティ会議の事務局にて分析・特定したサステナビリティに関するリスクをリスクマネジメント計画に反映し、リスク所管部署とも連携してリスク回避・低減のための活動計画を策定する
- リスクマネジメント計画を策定、その実施状況を管理し、経営会議、取締役会へ報告する

戦略

- a) 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する。

アーレスティグループでは、環境課題に係るリスクは長期間にわたり、自社の事業活動に影響を与える可能性があるため、環境ロードマップ、サステナビリティロードマップを作成し、改善に取り組んでいます。中期経営計画の実行フェーズである2022～2024年度、10年ビジネスプランのターゲット年度である2030年度を見据え、気候変動がもたらす異常気象などの物理的リスク、政府による政策規制の導入、および市場ニーズの変化などの移行リスクの検討を行い、特定したリスク・機会はグループの戦略に反映して対応しています。

- b) 気候関連のリスクと機会が組織のビジネス、戦略及び財務計画(ファイナンシャルプランニング)に及ぼす影響を説明する。
- c) 2°Cあるいはそれを下回る将来の異なる気候シナリオを考慮し、組織の戦略のレジリエンス(強靱性)を説明する。

アーレスティグループは、気候変動によるリスクと機会の特定および、財務計画への影響度と対応策に関する開示を行うにあたり、IEAやIPCCが公表する1.5～2°Cシナリオと4°Cシナリオを用いて、2030年度断面でのリスクと機会の抽出

を行っています。

IEA…Net Zero Emissions by 2050 Scenario, Sustainable Development Scenarioなど
IPCC…RCP 2.6, RCP8.5

戦略のレンジ

業績水準に照らし2023年度に影響度評価の基準を見直しました。

影響度	見直し前基準	見直し基準
大	利益影響額 1億円以上	利益影響額 5億円以上
中	利益影響額 3000万円以上1億円未満	利益影響額 1億円以上5億円未満
小	利益影響額 3000万円未満	利益影響額 1億円未満

	内容	事業および財務への影響 (2024年3月新基準)		当社の対応方針	
		2°C未満シナリオ	4°Cシナリオ		
移行リスク	政策/規制	炭素税導入等による調達コスト増	大	小	●2050年のカーボンニュートラルへの挑戦に向け、CO ₂ 排出量削減施策推進(太陽光発電導入、エネルギー転換、省エネ活動、再エネ購入) ●CNDC [※] の開発研究
	技術開発	カーボンオフセット(CCUS、カーボンクレジット)(CO ₂ 回収・転換・貯留技術)にかかるコストの増加	中	小	●環境規制、CO ₂ 排出量削減政策の動向に関する情報収集、影響分析を踏まえた事業戦略への迅速な反映
	市場動向	鉄からの材料置換がアルミ以外になることによる市場規模減少	中	中	●アルミダイカストのLCA優位性(少CO ₂ 排出、リサイクル性)および製品特性(軽量、形状自由度、剛性)に着目した需要創出技術の開発・提案によるアルミダイカスト製品の競争力の確保
		アルミ価格高騰による調達コスト増	中	小	●調達の工夫、顧客との売価反映タイムラグの短縮交渉による影響の緩和
	EV化による既存製品の売上高減少	大	小	●電動車向け部品の受注拡大(電動化で先行するOEM・Tier1・外資系企業への営業強化、環境規制動向・電動化シフトをにらんだ地域ごとの受注戦略の立案・推進) ●車体系部品の受注拡大(異種材との接合技術の開発推進、車体系部品に強い会社との協働模索) ●非自動車分野の収益力強化(モバフロア)	
	市場評価	気候変動・環境対応不足、活動内容開示不足等による新規顧客獲得減・取引停止など(受注減)	大	中	●10年ビジネスプラン、中期3カ年方針における全社重点戦略項目としての多面的な取り組み(CO ₂ 削減、車両軽量化、CNDC [※] 開発) ●CO ₂ 排出量削減の取り組み、事業戦略上の重要度の高さ、目標や実績などについての積極的な開示、対外発信の実施
物理的リスク	急性	自然災害による生産拠点の損害・操業停止、物流麻痺による調達遅延	小	小	●BCPの強化 ●緊急時電源の確保(非常用電源確保と自家発電設備の活用)
	慢性	感染症増加による予防のための労働時間減少、稼働率の低下	大	大	●緊急対策本部の機動的設置 ●COVID-19対応時の経験を踏まえた感染症対応マニュアルなどの整備、感染予防策の実施、操業影響の軽減
機会	資源効率性	CO ₂ 排出量低減ニーズに伴う再生塊のニーズ拡大(新塊使用量を削減しリサイクル材の拡大。熊合工場の配合技術の進化によるニーズ捕捉の可能性)リサイクル資源に対する需要の増加	大	小	●配合技術、溶解技術の探求 ●リサイクル材活用のアルミ地金の提案
	エネルギー源	再エネに係る新たな政策・制度の進展による再エネ調達コストの減少	中	小	●2050年のカーボンニュートラルへの挑戦に向け、CO ₂ 排出量削減施策推進(太陽光発電導入、エネルギー転換、省エネ活動、再エネ購入)、再生エネルギー活用の知見の蓄積 ●再エネ調達ルート、政策制度導入に関する情報収集
	製品/サービス	気候変動緩和・適応製品の販売拡大⇒CNDC [※]	中	小	●アルミダイカストのLCA優位性(少CO ₂ 排出、リサイクル性)および製品特性(軽量、形状自由度、剛性)に着目した需要創出技術の開発・提案によるアルミダイカスト製品の競争力の確保 ●CNDC [※] の開発、研究
	市場	ZEVであるEV、FCVの製品受注が進み売上が増加(例:モーターケース、eアスクルハウジング)	大	中	●電動車向け部品の受注実績作りと中長期的競争力確保(顧客基盤の拡大、営業マンの力量向上、価格(工場原価)競争力強化) ●製造工場と営業双方の戦略共有によるターゲット製品の着実な受注
	軽量化ニーズに伴う自動車部品に占めるアルミダイカストの割合増加(鉄からアルミへの置換)	中	中	●車体系部品の受注拡大(もう一段の軽量化が求められるBEV搭載部品の受注にランクアップするためのターゲットング、ギガプレスなど大型ダイカストの動向やサプライチェーンの変化に関する情報収集)	

※CNDC=カーボンニュートラルダイカスト

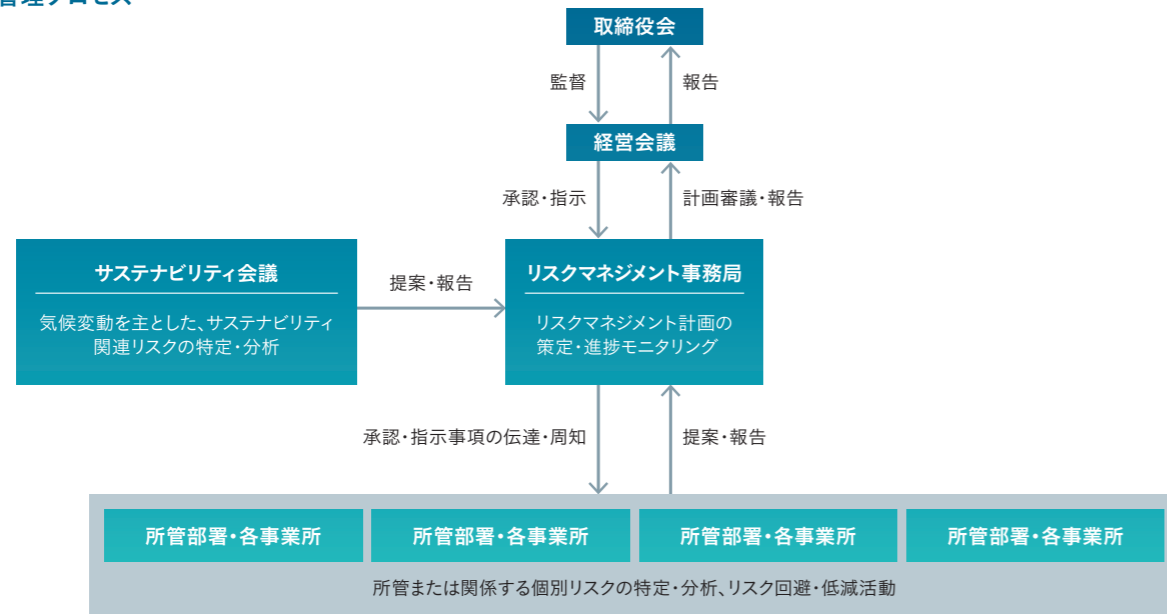
持続的成長を支える取り組み

リスク管理

- a) 組織が気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明する。
- b) 組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。
- c) 組織が気候関連リスクを識別・評価及び管理のプロセスが、組織の総合的リスクにどのように統合されているかについて説明する。

当社では、サステナビリティ会議で気候関連リスクの抽出・影響度の分析を行っています。
 影響度が大きいと分析されたリスクは、リスクマネジメント事務局で全社リスクと統合し評価・管理を行っています。
 ⇒P.63 リスクマネジメント

リスク管理プロセス



リスク管理プロセス	実施事項	担当
①リスクの特定・分析	当社経営に影響すると想定されるリスクを抽出し、特定したリスクが顕在化する確度および顕在化した場合の影響度の大きさを分析する	サステナビリティ会議
②リスク評価	リスク分析の結果に基づき、リスク評価を行う (リスクマネジメント計画対象リスクの判定)	リスクマネジメント事務局
③リスクマネジメント計画の策定	リスクマネジメント計画の対象と判定されたリスクに関して対応目標および活動計画を立案し、経営会議の承認を受ける	リスクマネジメント事務局
④リスク回避・低減活動の推進	リスクマネジメント計画に基づき、対象リスクを回避・低減する活動を推進する	リスク所管部署・各事業所
⑤リスクマネジメント活動のモニタリング・管理・報告	リスクマネジメント計画の進捗状況についてモニタリングを実施する 活動結果は年1回経営会議、取締役会に報告する	リスクマネジメント事務局

指標と目標

- a) 組織が自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。
- b) Scope1,Scope2及び当ではまる場合はScope3の温室効果ガス(GHG)排出量と関連リスクについて説明する。
- c) 組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。

アーレスティグループでは、日本における温室効果ガス総排出量の約9割を占めるCO₂に対し削減目標を定めています。Scope1,2におけるCO₂排出量を指標とし、CO₂排出量削減に取り組んでいます。

Scope3のCO₂排出量については2022年度分を算出完了いたしました。排出量が最も大きいcategory11(販売した製品の使用)に関しては10年ビジネスプランの電動車搭載部品売上比率の向上など、目標をもって取り組んでいます。鉄に比べて軽量であるアルミダイカスト製品の供給拡大により自動車のエネルギー消費効率をアップし、CO₂排出量低減に貢献します。

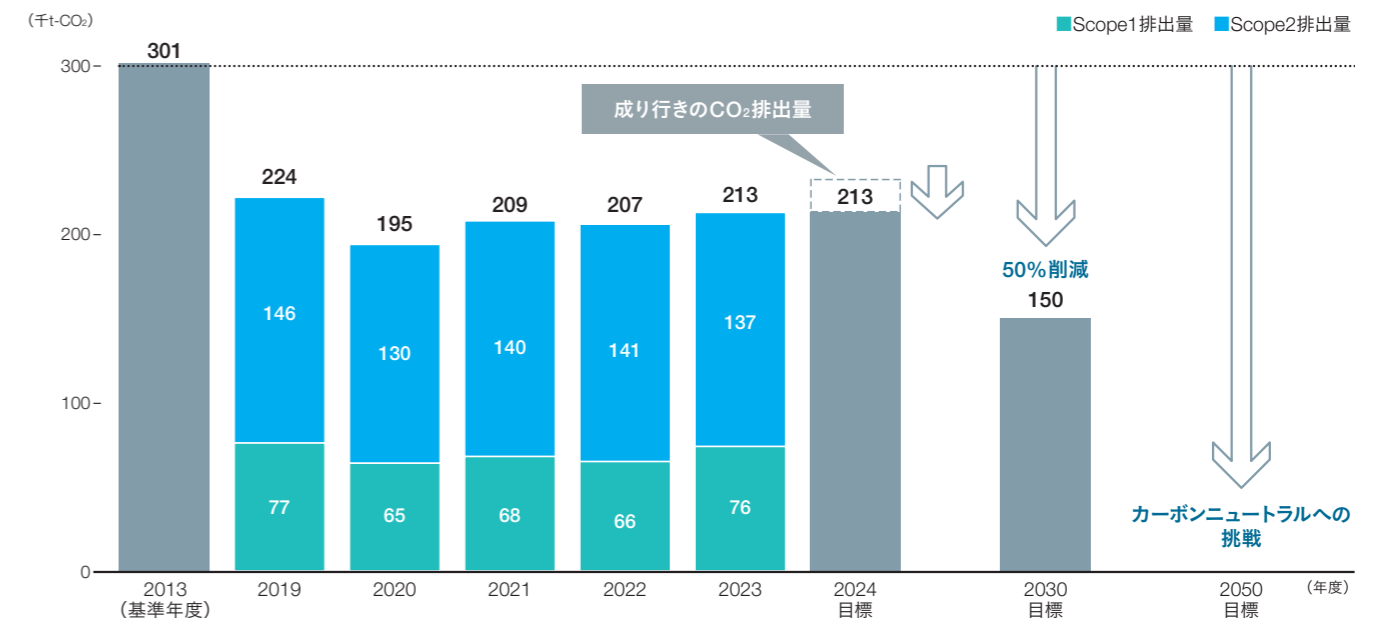
- ガソリン車(ICE)に対する重量当たりのCO₂削減効果
HEV：約54%、PHEV：約60%、BEV：約70%
- 電動車搭載部品重量比率が10%上がると約31,500 t-CO₂の削減効果(Scope3全体の2.8%に相当)

※CO₂排出量(Scope1,2,3)参照元に記載のガイドライン、また2022年度の動力源別販売重量の割合に基づき算出

⇒P.14 10年ビジネスプランと中期経営計画

CO₂排出量 (Scope1,2,3)

Scope1,2



3本柱で活動

- 1.CO₂排出を止める
- 2.CO₂排出量の少ないエネルギーへ変換する
- 3.CO₂排出エネルギー使用量を削減する

省エネ活動の継続、革新技術の活用からより効果のある改善アイテムを導入

※参考 2023年度 Scope2 ロケーション基準：145千t-CO₂

集計範囲：国内全製造拠点8カ所+本社・テクニカルセンター、東京本社 海外全製造拠点7カ所

参照元：Scope1：環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」における各エネルギー形態に応じた係数を使用

Scope2：マーケット基準／各電力会社公表係数を使用 マーケット基準が近年主流になってきており、精度も高いため2024年度からマーケット基準での開示に変更
ロケーション基準／IEA「IEA Emission Factors」における各国および各年度実績に応じた係数を使用

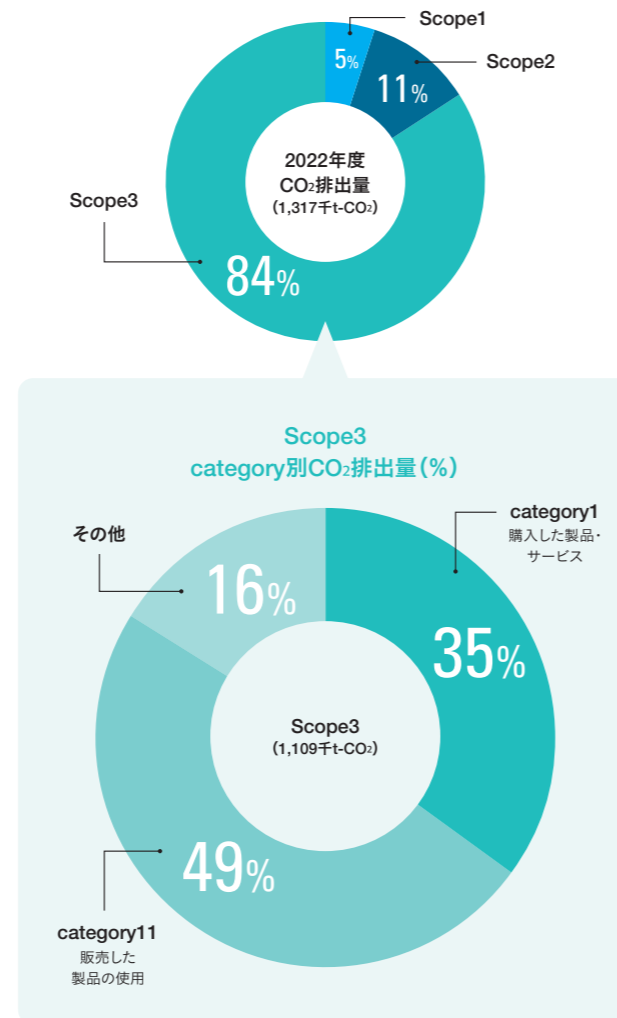
Scope3：環境省および経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づいた算出

04 持続的成長を支える取り組み

Scope3

2022年度算定結果

category	category	排出量 (千t-CO ₂)
category1	購入した製品・サービス	386
category2	資本財	38
category3	Scope1,2に含まれない 燃料およびエネルギー関連活動	27
category4	輸送、配送(上流)	24
category5	事業から出る廃棄物	0.1
category6	出張	0.7
category7	雇用者の通勤	2
category8	リース資産(上流)	-
category9	輸送、配送(下流)	-
category10	販売した製品の加工	84
category11	販売した製品の使用	541
category12	販売した製品の廃棄	1
category13	リース資産(下流)	-
category14	フランチャイズ	-
category15	投資	1
Scope3合計		1,109

Scope別CO₂排出量(%)

2023年度環境目標と実績

製造工程での環境負荷の低減を図るため、環境目標を定め、生産活動を実施しています。2023年度はCO₂削減活動に注力し、廃棄物、水の削減についても継続して取り組みました。前年度以上に目標を達成する事業所が増加しました。引き続き活動を推進してまいります。

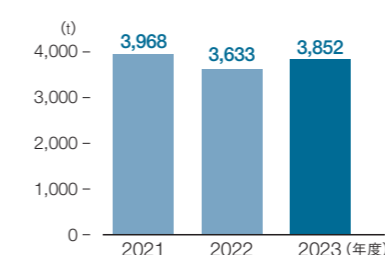
環境区分	中期目標	2023年度目標	2023年度結果	評価※	2024年度目標
大気、水質 騒音など	大気汚染、水質汚濁、騒音公害などの環境問題を発生させない	社外流出、苦情の不適合をゼロにする	社外流出・苦情の不適合は1件となった 是正処置済み	1	社外流出、苦情の不適合をゼロにする
廃棄物	廃棄物の総量削減を進める	各サイト個別の原単位目標設定とする ※再資源化率についても、監視と必要な正活動을 続けていく	対象15事業所中、8事業所で目標達成となった	3	各サイト個別の原単位目標設定とする 2022-2023年度のうち、最も実績が良い年度比での原単位目標を設定する
省エネ 省資源	地球温暖化対策として、CO ₂ 総量削減を行う	CO ₂ 排出量削減率 2013年度比25%削減 ※環境ロードマップおよび方針活動の位置付けにて、重点活動として取り組みを行っていく	2013年度比28.9%削減となり、目標達成となった	5	CO ₂ 排出量削減率 2013年度比29%削減 ※環境ロードマップおよび方針活動の位置付けにて、重点活動として取り組みを行っていく
		工程に使用する水の使用量を削減する	各サイト個別の目標設定とする	対象の11事業所中、4事業所が目標達成となった。	2
その他	社会貢献活動を推進する	環境に関する社会貢献活動について、各サイト個別に、開催回数目標値を設定する(国内サイトのみ) ※環境に関する社会貢献活動とは、地域の清掃活動や里山保存活動などを指す	全サイトにて目標達成となった (行政企画の雨天中止を除く)	5	環境に関する社会貢献活動について、各サイト個別に、開催回数目標値を設定する ※環境に関する社会貢献活動とは、地域の清掃活動や里山保存活動などを指す

※目標達成度 1(未達成)<5(達成)

実績推移

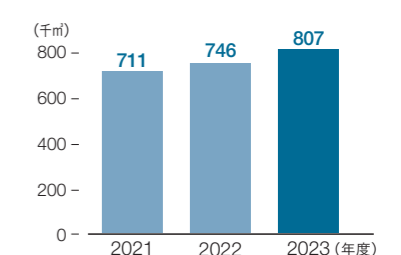
排出物量

鉄やアルミを除く、有価物、廃棄物を含めた事業所からの全ての排出物です。



水使用量

上水および地下水の使用量です。2011年度より水資源の節減も目標に加えています。



GXリーグ基本構想への参画

アールスティは2023年1月に経済産業省が公表した「GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ基本構想」へ賛同し、2023年4月のGXリーグ本格稼働時より参画しています。アールスティは、「エネルギー効率の改善等による使用化石燃料資源の低減」を重要取り組み課題の一つと定めており、CO₂排出量削減目標を掲げ、10年ビジネスプラン、中期経営計画の枠組みの中で活動を推進しています。2030年の目標値達成、その先にある2050年、カーボンニュートラルへの挑戦に向けた当社の取り組みは、「GXリーグ基本構想」の趣旨と合致します。「GXリーグ」を通じた取り組みなどで脱炭素社会の実現に貢献することにより、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指してまいります。

GXリーグダッシュボードはこちら(GXリーグWebサイト内)：<https://dashboard.gx-league.go.jp/company/7011201010490/>



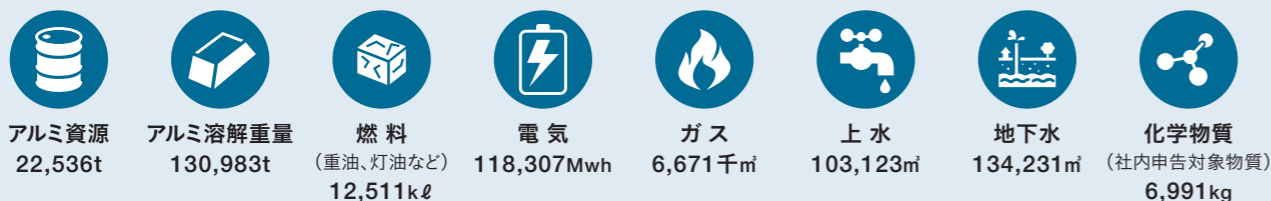
04 持続的成長を支える取り組み

マテリアルフロー(国内拠点)

生産活動に必要なエネルギー、資材と生産に伴う排出。製造工程での環境負荷低減のために必要なコストをかけ、設備などの導入を行っています。

※国内事業所データ

INPUT(使用)

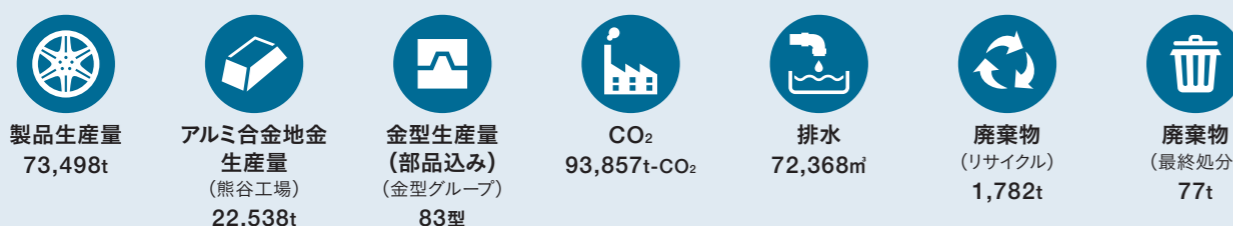


算定対象期間:2023年4月1日~2024年3月31日 (単位:千円)

環境保全コスト		コスト	
分類	取組事例	投資額	費用額
公害防止コスト	排水処理設備の導入、管理または更新、排ガス処理装置および集塵装置の維持管理、騒音対策	21,440	59,883
地球環境保全コスト	省エネ活動(電気、重油)、省エネ設備導入、工場緑化、維持電力監視モニター設置	108,011	30,258
資源循環コスト	水の循環利用、廃棄物または資源ごみの処理(分別または処分)、再生油の使用	2,808	447,881
	有価物売却(費用額欄に収入額を記載)	0	279,870
小計		132,259	538,022
上・下流コスト	グリーン購入	0	42,098
管理活動コスト	全社またはサイト環境委員会、内部監査、ばい煙、ダイオキシン、排ガスまたは騒音の測定、社内教育訓練、ISO14001認証維持	0	11,438
研究開発コスト	環境負荷低減技術などの研究および開発	0	0
社会活動コスト	工場見学の受け入れ、地域清掃活動、近隣コミュニケーション活動、ボランティア活動、NPO寄付	0	334
環境損傷コスト	汚染負荷量賦課金の納付	0	2,911
小計		0	56,781
収入計			279,870
合計		132,259	314,933

※投資額:設備など固定資産として計上されるものへの支出額 ※費用額:その他支出額

OUTPUT(生産・排出)

※Scope2(電力)のCO₂排出係数は、マーケット基準を採用。

ISO14001:2015認証取得

アーレスティではISO14001:2015を基本ツールとした環境マネジメントシステムを構築し、積極的に環境保全活動に取り組んでいます。



事業所名

本社・テクニカルセンター/東京本社/東海工場/東松山工場/熊谷工場/東海工場浜松/東海工場浜北/東海工場東三方/東海工場豊橋/株式会社アーレスティ栃木/株式会社アーレスティ熊本/株式会社アーレスティ山形/株式会社アーレスティダイモールド浜松(浜松工場)/株式会社アーレスティテクノサービス ※2024年5月現在

対象範囲

- ①ダイカスト製品およびアルミ鋳物製品、アルミニウム合金地金の製造
- ②ダイカスト製品の加工専用機・周辺装置の設計・開発および製造
- ③ダイカスト製品用金型の設計・開発および製造
- ④フリーアクセスフロアパネルなどの建材用品の設計、開発および製造

環境意識の向上

アーレスティでは、環境に関する啓蒙活動やコミュニケーション活動を実施し、従業員の環境意識の向上に努めています。

Ahresty ecoライセンス教育

従業員の環境の知識向上を図るため、「Ahresty ecoライセンス」という、環境に関する独自の社内試験制度を設けています。現在まで8割超の従業員が合格し、日々の生産活動の中でも環境意識高く活動をしています。

グリーン購買

アーレスティは自社の企業活動が地球環境と深く関連し影響を与えていることを明確にとらえ、良き企業市民として地球および地域社会の環境保全に努め、積極的に社会に貢献することを環境方針に掲げて経営活動を行っています。購買においても品質・価格・納期に加えて、環境の観点から調達資材の選定を行う「グリーン購買」を積極的に推進しています。仕入先・委託先様の環境保全活動と、仕入先・委託先様から購入させていただく調達品やサービスの環境保全状況の両面を重視して総合的な判断より調達を行っています。

廃棄物・水使用量削減活動

アーレスティでは、廃棄物・水使用量の削減についても重要な管理項目に位置付け、継続して活動を行っています。

【廃棄物削減 共通施策】

- 処理業者選定や分別徹底による有価切替検討
- リユース、材質変更による物流関連廃棄物削減
- 各種工程におけるリユースの検討・推進
- 2023年度実績に対する分析からの施策立案

【水使用量削減 共通施策】

- 水使用量の“見える化”
- 全ユーティリティにおける水漏れチェックと改善

コーポレートガバナンス座談会

取締役会長(取締役会議長) × 社外取締役(監査等委員) × 取締役(常勤監査等委員)

取締役会長 会長執行役員
高橋 新
Arata Takahashi



社外取締役(監査等委員)
森・菊地法律事務所 弁護士
森 明吉
Akiyoshi Mori



取締役会のあるべき姿の追求、 実効性向上で目指すアールスティの持続的成長

社外取締役(監査等委員)
慶應義塾大学
経済学部 教授
寺井 公子
Kimiko Terai



取締役
(常勤監査等委員)
酒井 和之
Kazuyuki Sakai



新経営体制になって1年の振り返りと 社外取締役に期待すること

森：新経営体制発足から1年が経過し、社長は就任当初と比べて自信を持って意見を発信しています。他の取締役、執行役員との活発な意見交換にもつながっています。“地位は人をつくる”を実感しています。

高橋：製造本部長、営業本部長に年齢の若い海外駐在経験者が就任したことで、海外拠点とのコミュニケーションの垣根が下がりました。フットワークも良くスピード感も出ています。品質保証本部長には前営業本部長が就任したことで、顧客目線で品質を見る視点を強化しました。特に新規製品の立ち上げが多いアメリカ、メキシコ、インド工場に対しては、ものづくりを確実にするための仕組みの整備と定着に向けてメスを入れてもらっています。

喫緊の課題は、コロナ禍、半導体不足から自動車市場が回復基調にある中で、当社グループの収益回復が力強さを欠いていることです。また、中国地域の課題に対しどう挽回するのか今後取締役会で方向性を決める必要があります。

酒井：社外取締役に寺井取締役、松葉取締役に就任され、新しい視点でご質問、ご指摘などをいただいております。取締役会議論の活発化に大変貢献していただいております。今後も社外目線のご指導や専門的な知見によるご意見をどんどん発信していただけるとよいと思います。

寺井：私は技術面や業界動向など基本的な質問をすることも多いのですが、皆さんどんな質問にも非常に丁寧・誠実にお答えくださりアールスティの状況や事業環境の理解に役立っています。

新任ながらもしっかりモニターする責任がありますので非常にありがたいです。

酒井：定期的に会長、社長と社外取締役との意見交換会を実施していますが、今後は他の取締役、さらには次世代の取締役候補ともそういう機会を設けてもいいと考えています。そうすると取締役会での答申だけでなく、一歩踏み込んだ議論につながる。執行メンバーの人となりやバックボーンを知ってもらうことも、双方にとってよいのではないかと思います。

高橋：2024年6月28日定時株主総会では製造業での経営経験を有する社外取締役をご選任いただいております。この方には監査等委員ではない社外取締役としてご就任いただき、社内取締役が気づきづらい、視点が狭くなりがちな点について違った視点、広い視野でご指導ご意見を頂戴するなど、日々の経営により深く入り込んだ社外取締役として活躍していただきたいと思っています。

指名報酬委員会の委員として

酒井：アールスティの持続的成長、サステナビリティ、企業価値向上を考え

る上でも当社グループは海外事業が成長エンジンになります。次世代の取締役の選任には経歴、資質、アンテナの高さなど、様々な観点と透明性の高い尺度での判断が必要です。スキルマトリクスについても、どういう観点でスキルを認定するかをより踏み込んで考えてもいいと思います。取締役候補者検討プロセスにおいてはそういった中期的な改善を行いながら、ダイバーシティを考慮する。特に海外の人財を選任するにあたってのロジック、客観性、透明性がより高くなるのが期待するところであり、現在の課題だと思っています。

寺井：取締役人事については、社内で納得感があっても株主などの社外ステークホルダーに向けて適正な人事であると納得いただけることが必要な時代です。酒井取締役のおっしゃったスキルマトリクスの活用は実現しやすく、効果的だと思います。また部門長候補者プールの段階でダイバーシティが確保できていると後に続く人の意識改革にもつながります。

⇒P.61 取締役の育成





取締役会実効性評価と課題

森：実効性評価の結果を見ると、「経営・事業戦略のモニタリングと改定」において社外取締役への内外環境変化のアップデートが課題となっています。各戦略の実行可能性を継続的にモニタリングするためにも、環境変化に対する分析結果を我々社外取締役にインプットしていただき、今後どう対応していくべきなのかについても意見交換していくことが必要だと思います。例えば、最近ギガキャスト導入に関して議論したように、大きな事業環境変化や経営課題を取締役会の議案として取り上げ、時間をかけて議論していてもよいと思います。

高橋：今の取締役会は5年前から大きく変貌していますが、直近の実効性評価では、あるべき取締役会の姿に向けてまだ途上であるという評価結果になっています。取締役会は会社を正しい進路に導くとともに、その進み方に乱れが

生じたときに乱れを正すことを指摘しなくてはならない立場。このような取締役会の本来あるべき姿をもっと機能させなくてはならない。大きな経営課題に関する討議を増やすことを含め、発展途上の中での不足する部分については改善していきます。

寺井：長期的に見て、取締役会のダイバーシティは課題だと思っています。アーレスティの採用のホームページに『自動車部品メーカーといえば、職人気質の男の世界』と思込んでいる人がいるかもしれません。でも、それはひと昔前のイメージ。」とありました。どうしても男性中心と思込みやすい。世の中も変わっています。意思決定機関である取締役会の中に女性や海外人財が増えてもいい。

高橋：社内の報告会などから近年は優秀な女性の人材が増えていることを実感しています。男女問わず毎年リーダー教育などを進めています。また、

海外人財については、まずは海外部門長を現地の人にし、次のステップが取締役です。その地ならしのためにグローバル全拠点の経営幹部が参加する工場長会議を英語で実施しています。まだまだごちないですが、このような形で海外の工場長を現地化する活動をしっかり進めています。

酒井：実効性評価は点数付の目線の置き方が難しい。今後は外部評価を受けることも検討し、より客観的で透明性が高い評価・意見をいただくことで、外部の評価目線を認識し、これを起点に年々ブラッシュアップしていけば、あるべき姿に着実に近づいていけるのではないのでしょうか。

⇒P.59 取締役会の実効性確保

取締役会議長メッセージ

高橋：取締役は株主から経営を委託されています。その本質にきちんと則った経営をしなければいけません。アーレスティという船団を率いるのが船団長（経営層）であり、各船にはそれぞれ部門長という船長がいます。取締役会は、船団長を管理監督し、船団を正しい方向に導いていかなければならない船団の頭です。取締役会がこのような本来のあるべき姿が機能することで船団は推進力を増します。社外取締役にもし是非々で建設的なご意見、指導をいただき、船団を一緒になって導いて頂きたい。そのためにも私共のおかれた状況をもっと社外取締役に深くご理解いただく必要があると思っています。取締役会でのインプットを増やし現状把握をしていただいた上で、今後の課題にどんな対策をとるか、一緒に討議に参画いただきたいと思います。

社外取締役のご紹介

新任社外取締役



酒巻 孝光
Takamitsu Sakamaki

日産ディーゼル工業株式会社（現UDトラック株式会社）で、検査部長、工場品質保証部長、Volvo Powertrain Japan生産PT技術担当部長を経て、UDトラック株式会社 Volvo Powertrain Operations Japan常務執行役員、GTO Powertrain Production Japan常務執行役員、生産担当専務執行役員を歴任。同社代表取締役社長 兼 生産担当専務執行役員、顧問を経て、2023年3月に退任、現在に至る。

自動車業界での経営経験を活かし、アーレスティの成長に尽力します

専門分野について

自動車業界で製造現場、生産技術、検査、品質保証とものづくり全般を経験。海外組織との違いを肌で感じながら、マネジメントの立場でグローバル視点での改善を行ってきました。社内では3現主義を徹底し、風通しの良い組織づくりを意識してきました。また、外部のサーベイを活用するなど外部の見方を知ること、自らの立ち位置を客観的に把握し、これから進むべき方向を決めてきました。社会の動向から自らの弱みを知り、改善を進めるという点を重視してきました。これらの知見をアーレスティでも活かしていきたいと考えています。

社外取締役として果たせる役割について

同じ自動車業界での経営経験を活かし、品質、コスト意識をもったものづくりができてい

か、客観的な見方と合理的な分析がなされているかといった点について助言をしていきたいと考えています。また、会社の方向性を検討する上では先々の予測が必須です。そのためにはまず、ステークホルダーの声をしっかりと聞き、自分たちの思いとのギャップを把握することが大切です。社外という客観的な視点を活かしながら、取締役として積極的に経営をサポートしていきたいと考えています。

アーレスティへの期待

企業は常に成長していかなければなりません。アーレスティの成長にとって、次の強みが何なのかを冷静に分析することが必要だと考えます。現在の強みを活かしつつ、次の一手のための種まきをしていく、その部分に期待し、取締役として活動していきたいと考えています。



社外取締役（監査等委員）

塩澤 修平
Shuhei Shiozawa

東京国際大学審議役・経済学部教授、東京国際大学前学長、慶應義塾大学名誉教授、KYB株式会社 社外取締役

選任理由：理論経済学、金融理論を専門とし、大学の経済学部教授や学長として豊富な経験と知識を有していることから、適任と判断しました。



社外取締役（監査等委員）

森 明吉
Akiyoshi Mori

森・菊地法律事務所 弁護士
選任理由：長年にわたる弁護士としての豊富な経験と企業法務に関する専門知識を有していることから、適任と判断しました。



社外取締役（監査等委員）

寺井 公子
Kimiko Terai

慶應義塾大学経済学部教授
選任理由：経済学者として高い見識と幅広い経験を有し、社会保障制度を含めた財政分野に精通する学識経験者であることから適任と判断しました。



社外取締役（監査等委員）

松葉 俊博
Toshihiro Matsuba

日本軽金属ホールディングス株式会社
社外取締役
選任理由：非鉄金属企業の取締役および執行役員としてこれまでに培ってきた豊富な職務経験と見識を有していることから、適任と判断しました。



Governance : コーポレートガバナンス強化への取り組み

コーポレートガバナンス

アーレスティは、株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にするともに、高い透明性を持ち、迅速な意思決定が可能な経営体制を確立することをコーポレートガバナンスの基本的な方針と考えています。また内部統制システムとリスク管理体制を充実させ、グループ全体の事業活動にも管理監督を行う経営システムの構築に努めています。2015年より監査等委員会設置会社に移行し、2019年には取締役の選解任や報酬、取締役候補の要件などについて議論する指名報酬委員会を設置するとともに、2021年には同委員会の委員長を社外取締役交代するなどコーポレートガバナンス強化への取り組みを進めています。

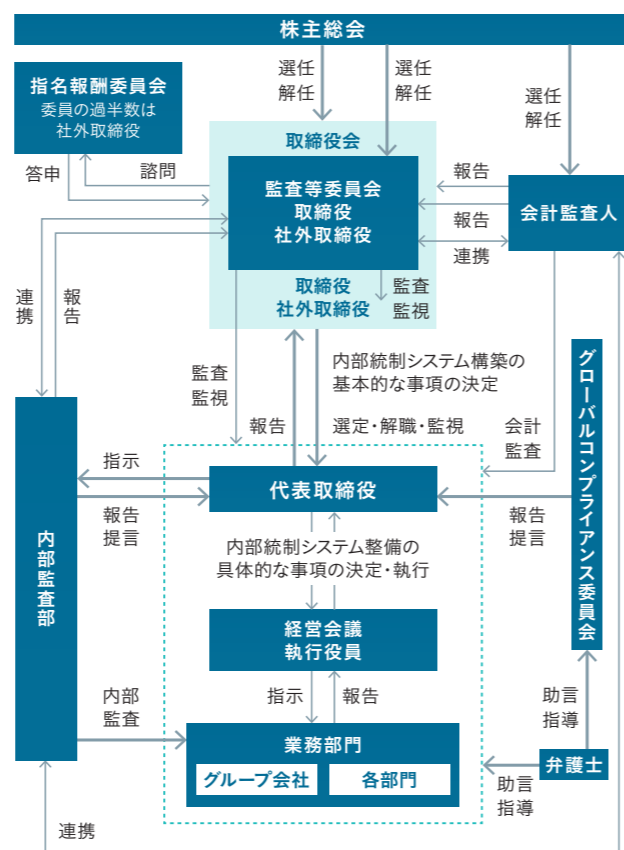
コーポレートガバナンス体制

取締役会(10名)	
取締役 (監査等委員である取締役を除く)	5名 (うち、社外取締役1名)
監査等委員である取締役	5名 (うち、社外取締役4名)

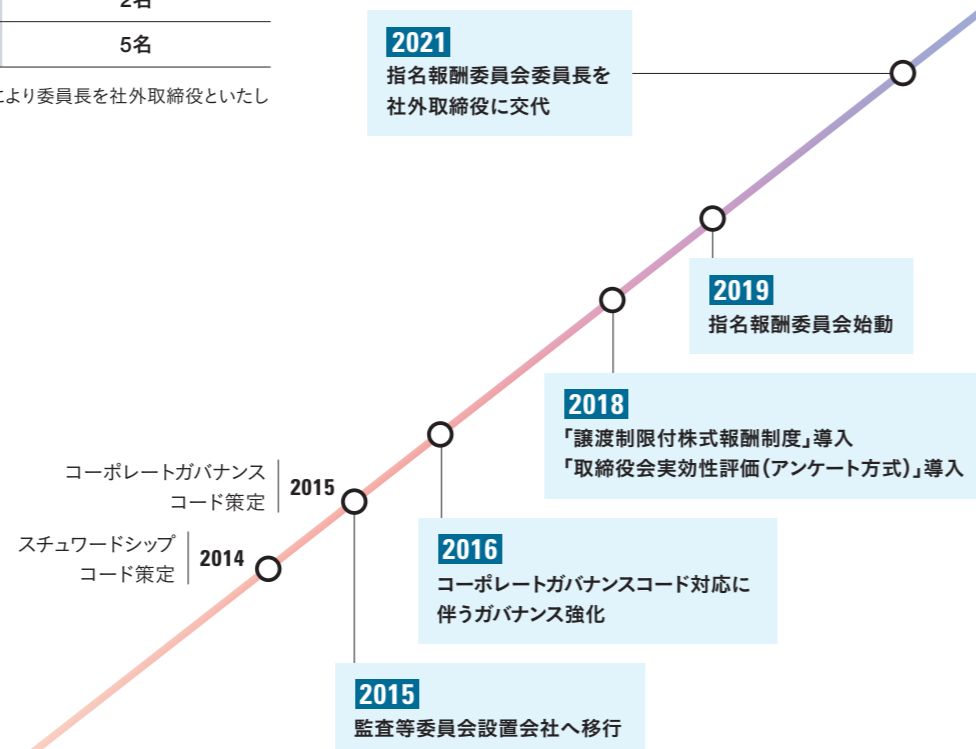
指名報酬委員会(7名)	
社内取締役	2名
社外取締役	5名

※2021年3月22日開催の取締役会の決議により委員長を社外取締役といたしました

コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンス改革の変遷



取締役会の実効性確保

取締役会実効性評価

アーレスティは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、取締役会に期待される機能が適切に果たされているか検証し向上を図るため、取締役会の実効性評価を実施しています。

評価のプロセス

アーレスティは、監査等委員である取締役を含む取締役全員を対象としたアンケート形式での実効性評価を行っています。評価項目については外部ステークホルダーから求められる課題、社外取締役からの意見等を基に見直しを行っています。

評価項目の概要

実効性評価の項目は以下の大項目で構成されています。

取締役会評価項目

1	取締役会の構成と運営
1	多様性・知識・能力・経験によるメンバー構成
2	開催頻度・時間配分
3	適切な議案
4	関連で効果的な運営
5	事前の準備と検討時間
6	取締役の教育
2	経営戦略と事業戦略
1	審議に必要な情報の提供
2	審議時間
3	経営・事業戦略のモニタリングと改定
3	リスクと危機管理
1	リスクの適時報告と対処
4	企業倫理
1	行動規範・倫理規定の監視・監督
2	企業倫理違反に対する通報制度の確認
5	業績のモニタリング
1	業績モニタリング指標の適切性

2	外部の会社評価へのアクセス
3	業績モニタリング指標の妥当性
6	経営陣の評価と法主
	年間目標の適切性
1	①経営・事業戦略
	②達成目標・ビジョン
	③企業風土
2	実効性評価の分析・評価・開示
3	後継者計画の策定・運用・監督
7	ステークホルダーとの対話
1	株主との対話を反映
2	総会反対票への対応
3	開示情報の監督・関与
4	ステークホルダーの利益

評価結果の課題への取り組み

2023年3月期の実効性評価で認識した諸課題に対して、次のような対策を立案し、改善を進めています。

①取締役会の構成と運営

新任取締役候補者について、取締役の多様性および取締役会のスキルマトリクス拡充を意識した審議を行いました。2024年度6月開催の定時株主総会では、機関投資家から要望が寄せられていた経営者経験を有する社外取締役(監査等委員ではない取締役)1名が就任しております。また社外取締役候補者を対象とした「オリエンテーションプログラム」の整備、社内昇格の取締役候補者に対し所定教育受講の義務化など、新任取締役が速やかに経営に参画するための整備を進めました。

②事業環境等の情報提供の強化

社外取締役が、アーレスティを取り巻く事業環境の変化に経営戦略、事業戦略が対応しているかを定期的にモニタリングする体制の強化として、各本部からの定期的な情報提供の機会を設けました。

③外部意見の還元強化

株主、機関投資家等ステークホルダーの意見を経営に還元する場として、定期的に報告、討議する機会を増やしました。

持続的成長を支える取り組み

今後の実効性評価

取締役会実効性評価の客観性確保を目的として、第三者機関での評価については引き続き検討していきます。

アーレスティは実効性評価結果を踏まえ、継続的に取締役会の実効性向上に努めてまいります。

譲渡制限株式報酬制度による役員報酬

役員とステークホルダーとの一層の価値共有を進め、中長期的な業績目標との連動性を高め、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとすることを目的に、2018年度より役員の報酬体系に譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

取締役のスキルマトリクス更新

アーレスティは、取締役の知識・経験・能力などが適正になるようスキルマトリクスを導入しています。2023年、スキル要件をより時勢に合わせた要件になるように更新を行いました。

必要な知識・経験・能力	期待する姿
製造・品質・技術開発	急速に進む電動化への対応
	世界トップ水準のものづくりへの貢献
営業・マーケティング	海外マーケット拡大への対応
財務・会計・資本政策	グループ収益力・財務基盤の強化
法務・リスクマネジメント	適切なリスクテイクのためのマネジメント高度化
グローバル(国際経験)	海外事業拡大に対応した経営
人財・ESG	サステナビリティ経営への対応

取締役の育成

アーレスティでは、人財育成において、中長期的に想定される事業環境に照らし、各階層の必要な人財の要件と候補者、育成目標およびその計画等を定めた「人財ロードマップ」を整備、運営しています。中でも、部門長以上の候補者の選定と育成に関しては、ステップを踏んで取締役としての素養を醸成する仕組みを取り入れています。部門長・本部長・執行役員までステップアップしたのちは、取締役の育成施策として戦略的アサインメントを実施しています。戦略的アサインメントとは、取締役候補の要件に応じ、重要ポスト、プロジェクトなどにアサインし、実際に経験を積んでもらう実践型の育成施策です。年に1回、戦略的アサインメントでの評価結果を基に作成された候補者のスキルマトリクスを確認し、見直しが必要な部分等がないか指名報酬委員会でチェックしています。育成計画のPDCAを回し、候補

者を絞り将来性を見極め、次のポジションで現在と同じように力を発揮できるのかを判断します。また、社内昇格による取締役は、取締役就任時にガバナンス研修を義務化し、取締役としての責任の理解、その他必要知識の向上に努めています。

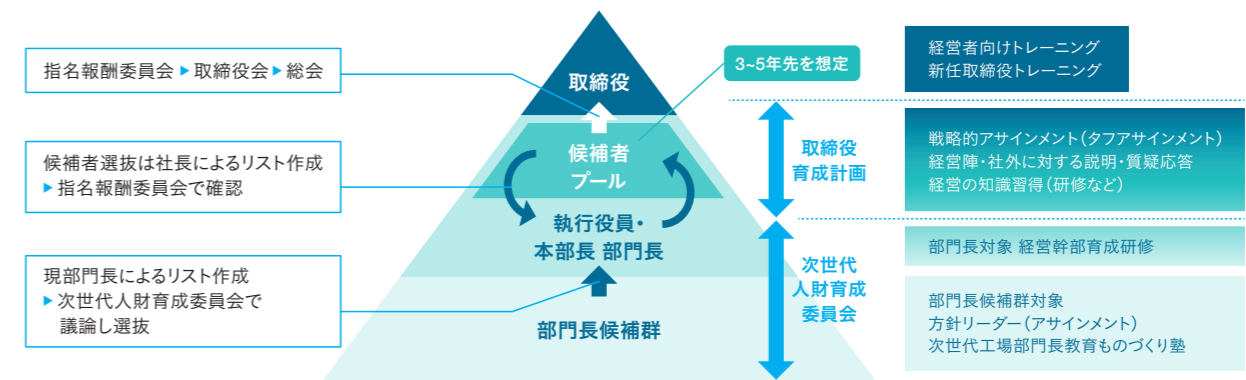
社外取締役の場合においては、経歴や資格などで客観的なスキルを把握し、取締役としての適性、人柄については実際にコミュニケーションを図り判断します。また、就任時にオリエンテーションプログラムとして、当社主要工場の見学およびレクチャーにより当社グループ事業の概要や特徴、経営状況、組織や主な経営課題・戦略等の基本情報を取締役就任前に理解に努めていただき、就任後速やかに取締役会での討議に参画、経営に貢献していただける体制を整備しています。

取締役のスキルマトリクス

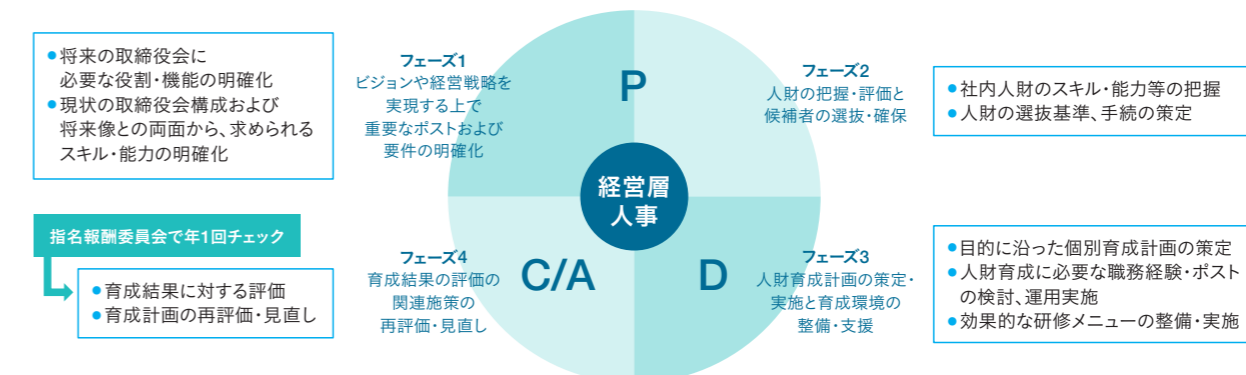
現役職	氏名	常勤	管掌・専門領域	製造・品質・技術開発	営業・マーケティング	財務・会計・資本政策	法務・リスクマネジメント	グローバル(国際経験)	人財・ESG
取締役会長	高橋 新	○	会長執行役員	●	●	●	●	●	●
代表取締役社長	高橋 新一	○	最高経営責任者 製造本部管掌	●		●	●	●	●
代表取締役	金田 尚之	○	営業本部管掌 品質保証本部長	○	●				
取締役	成家 秀樹	○	管理本部長			●	●	○	●
取締役	酒巻 孝光		経営者	●		●	●	●	○
監査等委員である取締役	酒井 和之	○		●	●		●	●	●
監査等委員である取締役	塩澤 修平		経済学博士			●		○	●
監査等委員である取締役	森 明吉		弁護士				●		
監査等委員である取締役	寺井 公子		経済学博士			●			●
監査等委員である取締役	松葉 俊博		経営者	●	●			●	

●: 直接的な知識・経験・能力などを有する ○: 関連する知識・経験・能力などを有する

取締役候補者育成の考え方



取締役育成のプロセス



04 持続的成長を支える取り組み

株主・投資家との対話

アーレスティは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、株主・投資家等の皆様と建設的な対話を行い良好な関係を構築・維持していくことが重要と考えます。アーレスティに対する理解を深めていただくために、法令に基づく財務・非財務の情報の適時・適切な開示を行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も積極的に提供します。また株主・投資家等の皆様との対話で得られた意見については経営にフィードバックを行い、企業価値向上に活かします。

建設的対話を行うための体制

当社代表取締役社長は、株主等との対話全般について統括し、建設的な対話実現に努めてまいります。

株主等との実際の対話に関しては、経営企画部が代表取締役社長、管理本部長等と対応方法を検討し、適切に対応します。経理部、ヒューマンリソース部等の関連部門は、株主等との建設的な対話を実現するよう、積極的に連携を取りながら、開示資料の作成や必要な情報の共有等の業務を行います。

対話の手段の充実

株主等との個別面談以外の対話の手段として、決算説明会、当社ホームページによる情報開示などを実施し、当社の経営方針・戦略や業界環境に関する理解を深めていく活動を行います。

社内へのフィードバック

経営企画部は、株主等からの意見や質問等について、取締役・経営陣および関係部門へ適時・適切にフィードバックして情報の共有・活用を図り、当社の企業価値向上につなげてまいります。

工場見学会の実施

2024年4月、機関投資家・アナリストの皆様を対象とした工場見学会を開催しました。ダイカストの鑄造・加工における生産体制、当社基幹工場におけるEV等の電動車向け部品の対応状況や自動化・省人化、作業環境改善、当社テクニカルセンターにおける生産技術等の取り組みについてなどを見学していただき、当社に対する理解促進を図りました。

インサイダー情報の管理

株主等資本市場参加者などに対する当社およびアーレスティグループの情報開示の方針として「ディスクロージャー規程」を別に定め、会社情報の正確・適時・公平な開示に努めます。決算情報の漏洩を防ぎ公平性を確保するため、決算発表までの3週間を沈黙期間として投資家との対話を制限します。「インサイダー取引防止規程」等を別に定め、社内教育を通じて、当社グループ全体での重要情報管理とインサイダー取引の未然防止を徹底します。当社の情報開示に対する姿勢については、当社ホームページにおいて「ディスクロージャーポリシー」を公表します。

株主構成の把握

株主構成の把握に努め、株主との建設的な対話の充実を図っていくため、定期的に実質株主の調査を実施します。

経営戦略や経営計画の策定・公表

経営戦略、経営計画の策定に当たり、将来的な収益や資本効率等の目標および目標達成に向けた経営資源配分等の戦略・施策を定め、分かりやすい説明に努めます。

株主・投資家との対話の実施状況

企業価値向上を目的に株主・機関投資家の皆様との対話に積極的に取り組み、対話の内容および助言につきましては、取締役会等を通じて社内へのフィードバックを適時実施しています。

2023年度 株主・投資家との対話の実施状況

⇒https://www.ahresty.co.jp/uploads/20240528_3.pdf



リスクマネジメント

アーレスティは、経営に重大な影響を及ぼすリスクを事前に回避し、また万一発生した場合は、全てのステークホルダーの安全、健康および利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、速やかな回復を図るとともに、経営資源の保全、被害極小化に努め、もって経営を継続することをリスクマネジメントの基本的考え方としています。また、事業活動におけるリスクに関する「リスク管理規程」を定め、社内外の環境や動向を踏まえたリスクの特定、分析、評価を定期的に行い、重点活動の審議・方向付けやグループ全体のリスク管理体制・仕組みの改善状況の確認を行っています。

リスクの把握と対応

2023年度リスク管理項目として「環境規制厳格化」「情報セキュリティ体制の強化」など16項目のリスクを選定し、各リスクの主管部署を定め、リスクの影響度・発生原因などを明確にして、未然防止や初動対応、復旧対策の強化に取り組んでいます。

2023年度リスク管理項目と対応強化への取り組み(抜粋)

リスク管理項目	事業継続への対応強化施策・取り組み
災害 (台風・豪雨)	「台風・暴風雨来襲時の対応ガイドライン」を策定し、災害時用非常通信機器を導入するなど、災害に対する対応強化を進めています。
環境規制厳格化	気候変動リスクにおいて環境規制厳格化を全社的なリスクとしてとらえ、海外拠点を含めたグループ全体における適時適切な情報収集と規制要求にタイムリーに対応する体制強化を進めています。
地域紛争	地域紛争によりグローバルベースでグループに影響を与えるリスクの予兆を収集し、グループの生産・収益に大きな影響を及ぼすリスクが顕在化した場合には、速やかに関係部署・拠点が連携して対応策を検討する体制の強化を進めています。

コンプライアンス

アーレスティは、ステークホルダーの信頼を活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていくことを経営理念として位置付けています。全ての役員および従業員が遵守すべき基準として「コンプライアンス基本方針」および「アーレスティグループ行動規範」を制定し、継続的に適時適切な周知を行うことで違反行為の未然防止を図っています。法令および社内ルールを遵守するだけでなく、社会から要請される企業倫理を守り、誠実かつ公正な企業活動を実践していきます。

情報セキュリティ体制の強化

アーレスティグループは、全てのステークホルダーからお預かりした情報および当社の情報資産をあらゆる脅威から守り、全てのステークホルダーの信頼に応え、安定した継続的な業務運営に資するため、「情報セキュリティ方針」を定め、全社で情報セキュリティ活動を運営推進する体制を整備し、情報セキュリティの維持および継続的な改善活動に取り組んでいます。

具体的には、グループ内で情報セキュリティを統制するための管理体制として全社情報管理責任者等を指名し、全社情報管理部署および情報セキュリティ委員会を設置しています。また、グループ内各組織単位での情報セキュリティを含めた情報管理を実施するための情報管理責任者等を設置し、内部不正や外部からのサイバー攻撃などによる情報漏洩の防止と事業継続性の向上のために、主に以下のような体制強化を進めています。

- ①情報セキュリティに関連する法令等に適合したグループ内ルールの整備とその遵守の徹底
- ②情報セキュリティに対する重要性の認識およびグループ内ルールの周知のために継続した教育と訓練の実施
- ③情報セキュリティに関わる法令等違反およびインシデントが発生した場合の適切な対処および再発防止策の対応

10カ年の主要財務・人財・環境データ

(単位:百万円)

2015年3月期 2016年3月期 2017年3月期 2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期 2024年3月期

経営成績										
売上高	138,727	144,451	136,657	145,167	145,428	120,577	92,973	116,313	140,938	158,254
営業利益	2,521	5,385	6,912	4,718	3,228	764	△2,554	△2,422	23	2,291
営業利益率(%)	1.8	3.7	5.1	3.3	2.2	0.6	△2.7	△2.1	0.0	1.4
経常利益	1,622	4,077	6,256	4,436	2,905	406	△2,094	△2,032	94	2,574
親会社株主に 帰属する当期利益	332	1,963	4,620	3,450	421	△685	△2,843	△5,189	△84	△7,699
包括利益	7,002	△1,310	3,171	3,971	△3,574	△3,175	△1,788	△2,267	3,288	△4,106
財政状態										
総資産	147,577	139,496	135,044	137,751	128,222	123,054	132,223	131,302	137,069	131,763
純資産	60,849	59,262	62,053	65,439	61,293	57,364	55,631	53,566	56,649	51,617
有利子負債	46,838	42,448	32,804	31,552	30,737	33,695	45,920	42,916	43,519	40,523
1株当たり情報										
1株当たり純資産(円)	2,351.99	2,287.83	2,394.58	2,522.55	2,357.98	2,244.49	2,161.08	2,068.69	2,180.28	2,042.86
1株当たり当期純利益(円)	12.86	75.97	178.77	133.40	16.26	△26.77	△111.06	△201.23	△3.26	△300.55
1株当たり配当金(円)	12	14	20	26	22	8	5	10	10	15
財務指標										
自己資本比率(%)	41.2	42.4	45.8	47.4	47.7	46.5	41.9	40.7	41.2	39.1
自己資本当期純利益率(%)	0.6	3.3	7.6	5.4	0.7	△1.2	△5.0	△9.5	△0.1	△14.3
株価収益率(%) ^{注1}	59.8	9.6	6.4	7.1	38.9	-	-	-	-	-
総資産当期純利益率(%)	0.2	1.4	3.4	2.5	0.3	△0.5	△2.2	△3.9	△0.1	△5.7
D/Eレシオ(倍)	0.8	0.7	0.5	0.5	0.5	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8
配当性向(連結)(%) ^{注1}	93.3	18.4	11.2	19.5	135.3	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー										
営業キャッシュ・フロー	12,502	18,062	21,779	16,908	16,018	16,474	7,942	8,259	10,727	18,319
投資キャッシュ・フロー	△15,211	△14,648	△12,932	△16,795	△14,150	△17,691	△11,570	△6,083	△6,331	△13,939
財務キャッシュ・フロー	△538	△4,372	△9,004	△1,391	△1,392	2,162	11,940	△5,101	△1,534	△5,951
フリーキャッシュ・フロー	△2,709	3,414	8,847	113	1,868	△1,217	△3,628	2,176	4,396	4,379
現金および現金同等物の 期末残高	5,789	4,505	4,100	2,630	2,901	3,732	12,249	9,356	12,991	11,594
設備投資・減価償却費										
設備投資 ^{注2}	9,841	9,064	7,046	10,962	10,595	13,821	7,497	6,044	6,899	10,908
減価償却費	12,956	14,877	13,781	14,899	16,011	14,329	12,901	11,919	12,906	12,797

注1)2020年3月期、2021年3月期、2022年3月期、2023年3月期、2024年3月期の株価収益率・配当性向(連結)は、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載していません。
注2)設備投資は、工具、器具および備品に含まれている「金型」を除いております。

2015年3月期 2016年3月期 2017年3月期 2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期 2024年3月期

セグメント情報										
ダイカスト日本										
売上高	63,226	63,583	63,008	66,818	67,988	59,500	45,584	51,746	59,019	62,007
セグメント利益	3,230	2,769	2,519	1,458	871	△444	△2,491	△1,372	250	595
セグメント資産	46,869	48,372	51,614	54,525	54,834	53,773	55,940	51,717	50,832	54,597
ダイカスト北米										
売上高	40,654	45,760	40,854	39,937	39,801	30,633	21,628	28,111	36,995	47,967
セグメント利益	△1,295	1,521	2,163	291	123	635	94	△1,096	△676	1,242
セグメント資産	47,279	45,272	41,409	38,173	32,954	29,478	29,787	31,064	31,597	32,385
ダイカストアジア										
売上高	27,584	27,594	26,128	30,422	29,971	23,846	19,931	26,488	33,676	35,098
セグメント利益	662	573	1,758	2,378	1,841	3	△598	△547	8	△650
セグメント資産	46,859	40,378	36,995	39,271	37,943	38,291	37,807	42,128	42,163	38,917
アルミニウム										
売上高	5,015	4,921	4,402	4,597	4,679	3,993	3,483	6,463	7,975	7,057
セグメント利益	5	338	274	213	112	169	33	265	274	141
セグメント資産	3,030	2,527	2,773	3,344	3,019	2,388	2,758	4,350	4,085	4,103
完成品										
売上高	2,245	2,590	2,263	3,371	2,976	2,603	2,345	3,503	3,271	6,123
セグメント利益	83	212	155	392	314	277	320	312	285	891
セグメント資産	1,397	1,797	1,213	1,997	2,194	1,282	1,018	2,573	3,271	2,639
地域別売上高										
日本	70,618	70,723	69,288	74,278	75,196	65,699	51,122	61,423	70,001	74,841
北米	40,731	45,827	40,909	40,077	39,916	30,719	21,710	28,195	37,095	48,062
アジア	27,192	27,665	26,248	30,520	30,058	23,890	19,955	26,547	33,709	35,214
その他の地域	185	235	212	290	257	268	185	146	132	135
海外売上高比率(%) ^{注3}										
	49.1	51.0	49.3	48.8	48.3	45.6	45.0	47.2	50.3	52.7
人財・環境データ										
連結従業員数(名)	7,373	7,055	7,215	7,268	7,337	6,780	6,124	5,940	5,499	5,590
女性従業員比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	17.4	17.4
女性管理職比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	10.3	9.5
Scope1,2 CO ₂ 排出量(千t-CO ₂) ^{注5}	291	284	263	264	256	223	195	208	207	213

注3)海外売上高比率は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。注4)2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用した後の数値となっております。
注5)2015年-2017年は社用車、食堂など影響が軽微な項目を含んでおりません。なお、算出にあたっての参照ガイドライン等はIP46TCFD提言に基づく情報開示内、指標と目標参照。

データセクション

企業情報

会社概要

商号：株式会社アーレスティ
資本金：69億64百万円
創業：1938年6月22日
設立：1943年11月2日
従業員数：【連結】5,590名
【単体】987名

取締役

取締役会長 会長執行役員 高橋新
代表取締役社長 最高経営責任者 高橋新一
代表取締役 専務執行役員 金田尚之
取締役 常務執行役員 成家秀樹
社外取締役 酒巻孝光
取締役(監査等委員) 酒井和之
社外取締役(監査等委員) 塩澤修平
社外取締役(監査等委員) 森明吉
社外取締役(監査等委員) 寺井公子
社外取締役(監査等委員) 松葉俊博

執行役員

執行役員 荒井弘司
執行役員 大島康誉
執行役員 峰憲一郎
執行役員 清水敦史
執行役員 近藤博文

事業内容

ダイカスト製品、アルミニウム合金地金、フリーアクセスフロアパネル、ダイカスト周辺機器の製造

主な取引先

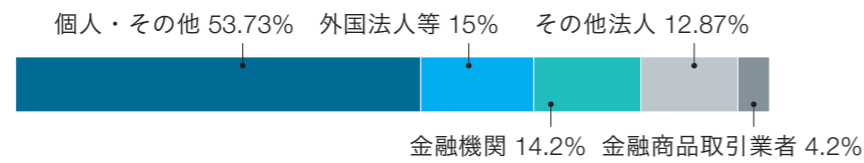
Table listing various companies such as アイシン, サンコーシャ, デンソー, 日野自動車株式会社, etc.

株式情報

株式数および株主数

発行可能株式総数：60,000,000株
発行済株式の総数：25,546,717株
株主数：9,367名

所有者別株式分布状況 (2024年3月31日現在)



拠点情報

- 株式会社 アーレスティ
本社・テクニカルセンター
ISO 14001 / ISO 9001
東京本社
ISO 14001 / ISO 9001
東海工場
ISO 14001 / IATF 16949
東松山工場
ISO 14001 / IATF 16949
熊谷工場
ISO 14001 / ISO 9001
株式会社 アーレスティ栃木
ISO 14001 / IATF 16949
株式会社 アーレスティ熊本
ISO 14001 / IATF 16949

- 株式会社 アーレスティ山形
ISO 14001 / IATF 16949
株式会社 アーレスティダイモールド浜松
株式会社 アーレスティテクノサービス
株式会社 アーレスティインクルーシブサービス

- 合肥阿雷斯提汽车配件有限公司
阿雷斯提精密模具(広州)有限公司
Thai Ahresty Die Co.,Ltd.
Thai Ahresty Engineering Co., Ltd.
Ahresty India Private Limited
Ahresty Wilmington Corporation
Ahresty Mexicana,S.A. de C.V.